

平成24年度

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別調書

平成25年9月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

評価基準について

○評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容を総合的に勘案し評価する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評定区分と評価基準は次のとおり

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評定する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が認められるもの 評価委員会が特に認める場合
※ 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する全体評価調書（平成24年度）

全体評価

事業の実施状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 特に、優れた業績を上げ、高く評価できるものとして、「教育の質の向上」が挙げられる。
- 学生確保の強化については、学部学生の一般選抜試験出願倍率、県内出身入学生比率ともに目標を達成しており評価される。一方、大学院学生の確保については、新たな奨学金制度を設けるなど学内からの大学院進学者確保の取組が行われているものの、引き続き大学院の定員充足に向けた取組が必要である。
- 教育の質の向上については、初年次キャリア科目を強化するため、「フレッシュャーズ・セミナー」の開講を決定するなど、きめ細やかな教育上の対策が採られており評価される。また、外部専門員による授業評価が組織的に実施され、その結果が各教員にフィードバックされるなど、授業改善の取組が積極的に行われており評価される。加えて、教育企画室を中心に、入試成績と入学後の成績の関連性等について総合的な分析が行われていることは高く評価され、分析結果を今後の入試制度や教育内容・方法に反映させることが期待される。
- キャリア教育・就職支援については、引き続き高い進路決定率を維持していることが評価される。加えて、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択され、学生の就業力や自立心向上のための事業が順調に行われていることは評価される。今後もキャリア教育センターを中心に、キャリア教育・就職支援の更なる充実にに向けた取組が期待される。
- 研究費の確保と研究体制の整備については、学長プロジェクト及び産学連携推進事業の審査において研究実績を評価する仕組みを導入するなど、特色ある研究の推進に向けた取組が行われており、研究の成果が期待される。
- 県内産業の競争力強化に向けた支援については、県内企業等からの受託研究及び共同研究の受入実績が目標を上回っており、今後も積極的に県内企業等のニーズを把握し、課題解決に向けた支援を推進することが期待される。

財務状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 自己財源確保の努力が続けられており、特に科学研究費補助金の採択実績が順調に増加している。

法人のマネジメントについて

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 第二期中期目標期間の初年度において行動計画（アクションプラン）を策定して中期目標期間における重点施策を具体的に明示し、様々な措置を積極的に講じていることは高く評価され、取組の成果が期待される。

中期計画の達成状況

中期計画の達成に向け着実に年度計画が実施されている。

教育企画室、キャリア教育センターの設置など新たな体制による取組が始められており、その成果が期待される。大学院の定員充足については、一層の取組が望まれる。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評価結果（秋田県立大学）

評価項目	評点
I 教育に関する目標を達成するための措置	A
1 学生確保の強化	B
(1) 学部学生の受入れ	A
(2) 大学院学生の確保	B
2 教育の質の向上	A
(1) 学部教育	A
(2) 大学院教育	A
(3) 検討体制の整備	A
3 学生支援の強化	A
(1) 学生支援	A
(2) キャリア教育・就職支援	A
II 研究に関する目標を達成するための措置	A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進	A
2 研究費の確保と研究体制の整備	A
III 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A
1 県内産業の競争力強化に向けた支援	A
(1) 産業振興への寄与	A
(2) 知的財産の創造と活用	A
(3) 木材高度加工研究所	A
(4) バイオテクノロジーセンター	A
2 地域支援	A
(1) 自治体、企業等との連携推進	A
(2) 学校教育への支援	A
(3) 生涯学習への支援	A
IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置	A
1 国際交流の推進	A
(1) 研究者の交流と共同研究の推進	A
(2) 国際感覚を備えた人材の育成	A
2 他大学等との交流・連携の推進	A

評価項目	評点
V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置	A
1 業務運営の改善及び効率化	A
(1) 運営体制の強化	A
(2) 運営の高度化	A
(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化	A
2 財務内容の改善	A
(1) 自己財源の確保	A
(2) 経費の節減	A
3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表	A
(1) 自己点検・評価及び自己改革の実施	A
(2) 教育情報等の公表	A
4 その他業務運営に関する重要事項	A
(1) 安全管理体制の強化	A
(2) 教育研究環境の整備	A
VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
VII 短期借入金の限度額	—
VIII 重要な財産の譲渡等に関する計画	—
IX 剰余金の使途	—
X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び設備に関する計画	A
2 人事に関する計画	A
(1) 人員計画の方針	A
(2) 人材確保の方針	A
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	A
4 その他の業務運営に関し必要な事項	—

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する項目別調書（平成24年度）

				評定
I 教育に関する目標を達成するための措置				A
1 学生確保の強化				B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学部学生の受入れ			A	一般選抜試験出願倍率、県内出身入学生比率ともに目標を達成していることは評価され、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア ホームページ、進学サイト、大学総合案内誌・パンフレットなど、多様なメディア・媒体を積極的に活用し、受験生や保護者へタイムリーな情報発信を行う。</p> <p>イ オープンキャンパスを開催し、本学の教育研究内容や施設概要を周知する。また、県内外で開催される大学進学説明会に積極的に参加するとともに、進学実績を勧奨した高校訪問を充実する。</p> <p>ウ 県教育委員会等との高大連携事業に積極的に協力し、出張講義や高等学校教員を対象としたキャンパス見学会などを実施する。</p>	<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア ホームページ、大学総合案内誌・パンフレットにおいて、受験生や保護者へのユーザビリティを改善・向上させる。また、学内の広報資源を把握し、本学の有する教育研究機能等を適切かつ迅速に情報提供する。</p> <p>イ 7月にオープンキャンパスを開催する。10月の学園祭においても本学のPRを行う。また、高等学校（以下「高校」という。）が開催する進学説明会や進学情報業者が開催する合同進学相談会に参加し、県内全高校のほか、本学進学者の多い近隣県、北関東地区、東海地区、北陸地区の高校を訪問する。</p> <p>ウ 県内全高校に対し高大連携事業の案内文書を送り、申込みを受けた場合は個別に事業内容を調整する。高校生、高校教員、保護者等の来訪を歓迎し、個別に見学会の内容を調整する。また、高校教員を対象に本学教員との交流を兼ねた見学会を実施する。</p>	<p>○ ホームページは、受験生・在学生・卒業生・保護者・企業等それぞれの視点から使い勝手の良さ等に主眼を置いて再構築し、好評を得ている。大学院の広報活動強化のため、院生対策委員会等の意見を聴取し、議論を重ねてパンフレットの内容を大幅に充実・刷新した。また、大学間協定の締結や教員の受賞など迅速な情報提供を行ったほか、本学教員から研究の苗を公募し、本学の研究のアクティビティとして公表する準備を進めた。</p> <p>○ オープンキャンパス（7月14日、7月22日）と学園祭（10月7日、10月13日：ミニオープンキャンパスを開催）を両学部で実施し、学部・学科紹介、キャンパス見学、模擬講義、学生自主研究及び進学相談に高校生620名が参加した。また、教員も参画した進学相談会に10回参加し、県内高校57校のほか、出願実績・合格実績・進学者の多い高校や教員訪問重点地域を定め、東北地区58校、北海道地区10校、関東・甲信越地区63校、東海地区29校と延べ253校を訪問し、本学の特色等を説明した。</p> <p>○ 高大連携事業に関する案内文書を県内全高校に対し送るとともに高校訪問の機会を捉えて、高等学校教員や生徒、保護者等にキャンパス見学会を呼びかけた。本荘キャンパスでは県内高等学校進路指導担当教員を招待して施設・講義見学会を催し、8校から9名の参加を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各高校独自企画の出張講義 : 21校 ・キャンパス見学会 : 15校 ・秋田北高等学校保護者見学会 : 24名 ・県外高校教員訪問 : 9校 		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 県内出身入学生の確保 ア 推薦入試等特別選抜試験における募集人員や選抜方法を見直し、県内高等学校出身者の入学を促進する。</p> <p>イ 県内高等学校との連携を促進し、入学者選抜試験に連携校特別枠を設ける。</p> <p>ウ 県内高等学校を通じて入学生特待生制度の周知に努めるとともに、県内出身入学生に対する本学独自の奨学金給付制度などの修学支援を継続する。</p>	<p>② 県内出身入学生の確保 ア 「③入試制度の改善」記載の総合的な分析を踏まえて、多様化に対応した県内推薦枠のあり方を検討する。</p> <p>イ 高校の理科探求活動などを通じ、本学との連携基盤が整った県内高校を対象に「連携校特別枠」の新設を検討する。</p> <p>ウ 進学相談会や高校訪問などの機会を通じて、入学生特待生制度の周知に努める。10周年記念奨学金制度の実施により、県内出身学生への支援を継続する。</p>	<p>○ 高校訪問等の進学勧誘の機会を捉えて周知した。5種類の推薦入試（推薦A・B・C、特別推薦I・II）のほか、AO入試を実施した。 また、県内高校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定に向けた支援を行い、SSHを活用した連携協定を基にした新たな県内推薦枠を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般入試募集人員 : 265名 ・前期日程試験 : 191名 ・後期日程試験 : 74名 ・推薦入試募集人員 : 121名 ・県内学生限定枠 : 97名 ・全国枠 : 24名 (I・II・A (アグリ)) ・AO入試募集人員 : 4名 (県内・県外問わず) <p>○ 県教育委員会及び各高等学校からの依頼を受け、模擬実験等に積極的に協力した。システム科学技術部では由利高等学校と、生物資源科学部では秋田中央高等学校との個別連携事業を実施した。一方、「連携校特別枠」については、秋田中央高等学校との連携事業を発展拡大させるため、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定に向けた支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・由利高等学校：連携授業、出張講義、実験実習、高校祭ブース参加ほか ・秋田中央高等学校：出張講義、実験実習、系統別ゼミ、ポスターセッションほか <p>○ ホームページ、県高等学校長協会や高校訪問を利用して積極的に広報し、推薦C出願期前の12月には進学校を中心に学長が高校訪問を行い、制度の魅力を説明するとともに出願を呼びかけた。 10周年記念奨学金は、県内出身学生17名（学部生14名、大学院生3名）に対し給付を行い、修学を支援した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>③ 入試制度の改善 ア 入学者受入れ方針を周知し、本学が入学時に求める高等学校段階で修得しておくべき学力内容・水準を明示する。</p> <p>イ 学生の入試区分、入試成績、入学後の学業成績等を総合的に分析し、その結果をもとに、入学者選抜制度の適切な改善を行う。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：30%以上</p>	<p>③ 入試制度の改善 ア 入試制度の検証、見直し作業と並行して、入学者受入れ方針等の内容についても検討し、より具体的な記載と周知に努める。</p> <p>イ 新設する「教育改革・支援センター」を中心に各種データを連結し、入試成績と入学後の学業成績等の相関関係を分析するなどして、客観的数値に基づく入試制度の改善を行う。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：30%以上</p>	<p>○ 教育改革・支援センター「教育企画室」を立ち上げ、学部ごとに入学時の試験区分・成績、学内成績、就職先等のデータを取りまとめ、入試制度全般や学生募集戦略について学内委員会で検討・検証を加えた。学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）については、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）や入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）と整合性を保つよう検討を加えた。</p> <p>○ 教育改革・支援センター「教育企画室」が構築する学生データベースシステムを入試業務改善に役立たせるため、各種データの提供を行った。</p> <p>☆実績 ・一般選抜試験出願倍率：8.7倍 ・県内出身入学生比率：32.3%</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(2) 大学院学生の確保</p> <p>① 本学大学院の教育内容や養成する人材像、修得できる能力・技術、キャリアパスを明示する。</p> <p>② 学内からの入学生の増加を促進するため、入学初年次から大学院説明会や進学ガイダンスを開催し、本学大学院の魅力を積極的に周知するとともに、独自の奨学金制度などを取り入れ、経済的支援を充実する。</p>			B	<p>新たな奨学金制度を設けるなど、学内からの大学院進学者確保の取組が行われており、概ね年度計画どおり実施していると認められるが、引き続き定員充足に向けた取組が必要である。</p>
<p>① 大学院における教育プログラムの内容を踏まえ、キャリアパスについての検討を行う。</p> <p>② 入学初年次から大学院説明会や進学ガイダンスを開催し、本学大学院の魅力を積極的に周知する。推薦特別選抜により、本学学部から博士前期課程に進学した成績優秀者に対する奨学金制度を、平成25年度入学生から実施するため準備を進める。また、この制度を学生と保護者に周知し、大学院進学を前向きに検討してもらう機会とする。</p>	<p>○ システム科学技術学部では、学科毎にキャリアパスを作成し、学部在学時から修士課程・博士課程修了後を見据えた履修モデルを学生に示した。生物資源科学部では教育プログラムに基づいた学科毎のキャリアパス作成に向け検討を行った。</p> <p>○ 大学院ホームページと大学院パンフレットの見直しを行い、新入生ガイダンス、3年生の進路ガイダンス、大学院説明会（53名）及びオープンキャンパス等での大学院進学相談会（115名）を実施した。所定の成績要件をクリアした学部生に対し、博士前期課程進学後の年間授業料相当額を給付する奨学金制度（25年度入学者より適用）を制定し、大学院進学を前向きに選択できる環境を整えた。キャリアガイダンス、入学時オリエンテーション等、様々な機会において本制度の周知を図り、学内からの大学院進学を促進した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>③ 社会人学生の学習動機や学習目的に配慮した教育プログラムを編成し、幅広い年齢層の修学を促進する。 ア 長期履修制度の導入により、社会人学生の経済的負担を軽減する。</p> <p>イ インターネット活用授業、集中講義、土・日開講など、社会人学生に配慮した多様かつ柔軟な学習形態と学習環境を提供する。</p> <p>ウ 科目等履修生制度及び聴講生制度の周知に努め、社会人の活用を促進する。</p> <p>④ 海外大学との大学間・部局間協定の締結を促進し、入学料・授業料の減免や宿舍の確保等の支援、日本語教育や生活指導、修学支援体制の強化により、外国人留学生の受入を拡大する。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>③ 社会人学生の学習動機や学習目的に配慮した教育プログラムを編成し、幅広い年齢層の修学を促進する。 ア 長期履修制度の導入に向けた検討を行い、社会人学生の経済的負担軽減策を実施する。</p> <p>イ ICTの活用等による多様な学習形態や学習環境を提供するための検討を行う。</p> <p>ウ 引き続き科目等履修生制度及び聴講生制度の周知を図るとともに、より効果的な周知方法について検討する。</p> <p>④ 国際交流室に専門員を配置し、海外大学との大学間協定及び学部間協定に基づく外国人留学生の受入れにかかる計画の策定や受入環境の整備を検討する。日本語教育、住居費補助、チューター制度の実施及び各種相談への対応を継続し、修学を支援する。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>○ 教務委員会で長期履修制度の導入に向けた検討を行った。各学科からの意見をとりまとめ、導入時期や制度内容等具体的な検討を行った。</p> <p>○ 柔軟な学習形態と学習環境を提供するため、インターネットを活用した遠隔授業の実施に向けた準備・検討を行い、その一環としてスーパー連携大学院の講義でオンデマンド形式による講義を開始した。</p> <p>○ 本学ホームページをはじめ、県機関・教育機関・図書館・公民館等へPR資料を送付し、窓口等での配布と周知を依頼するとともに、各市町村の広報誌等を媒体とし、制度を周知した。また、教職員が公開講座等の機会を利用して、参加者へのPRを行った。</p> <p>○ 国際交流室に配置した専門員は、室長を補佐し、教職員と連携して大学間協定・部局間協定校との交流計画を策定し、協定校からの短期留学生受入プログラムを実施した。本荘キャンパスに国際交流宿舎を整備するとともに、大潟キャンパスの学生寮の一部を改修し、外国人留学生の受入環境を整備した。国際教養大学との連携による日本語講座は継続して実施した。また、大学院に在籍する留学生のうち16名（システム15名、生物1名）に、最大2万円/月の住居費補助金（計2,992千円）を支給したほか、生物資源科学研究科留学生にチューター3名を配置し、日本語及び生活面でのサポートを行った。</p> <p>☆実績 ・大学院収容定員充足率：81.5%</p>		

I 教育に関する目標を達成するための措置				評定
2 教育の質の向上				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学部教育			A	「フレッシュャーズ・セミナー」の開講決定など、きめ細やかな教育上の対策が採られていることは評価され、年度計画どおり実施していると認められる。また、外部専門員による授業評価が組織的に実施され、その結果が各教員にフィードバックされるなど、授業改善の取組が積極的に行われており評価される。
<p>① 育成する人材・能力</p> <p>ア 専攻分野の専門性だけでなく、幅広い教養を身に付け、修得した知識・技術を駆使して、自ら問題を発見し解決できる力を育成する。</p> <p>イ 相手を尊重する豊かな人間性と自己的確に表現できるコミュニケーション能力を育成し、社会人としての基礎力を涵養する。</p> <p>② 教育課程の改革</p> <p>ア 教育課程編成・実施方針に基づき、学生の視点に立ち学習の系統性や順次性に配慮した体系的教育課程を編成する。</p> <p>イ 専攻分野の学習を通して、学生がどのような学習成果を獲得できるか明確にする。また、学生が自己の将来像を描き、目的意識と学習意欲が高まるよう教育目標に応じた分野別履修モデルを策定する。</p> <p>ウ 教養基礎教育、専門教育等の科目構成、単位数、開講年次を柔軟に見直すとともに、教員組織の大講座制への移行を活かした教育内容、教育プログラムを実施する。</p>	<p>① 育成する人材・能力</p> <p>ア 幅広い教養を身につけさせるためのメニューづくりを行い、問題解決力をもった学生の育成を図る。</p> <p>イ 学内外における研究発表や学会発表等の機会を増やし、コミュニケーション能力の向上など社会人基礎力の育成を行う。</p> <p>② 教育課程の改革</p> <p>ア 学習の系統性や順次性を考慮した体系的な教育課程の編成に向けて、カリキュラムマップを作成する。</p> <p>イ 学習成果の明確化や教育目標に基づく目的別・分野別の履修モデルを策定する。</p> <p>ウ これまでの教育内容や指導体制を見直し、教員組織の大講座制を活かした教育プログラムによる幅広い学生指導を行う。</p>	<p>○ 自主研究制度により、個別専門分野の知識や技術の習得にとどまらず、幅広い視野から探求できる学生の育成に力を入れた。また、薫風・満天フィールド交流塾などの活動を通じて、学生が自ら問題を発見し解決する力の育成に努めた。</p> <p>○ 学内外における研究発表や学会発表活動を促進し、学生がこれらの体験を通して広い視野を身に付けるとともに、社会人基礎力を育成するよう努めた。</p> <p>○ 生物資源科学部では体系的教育課程の編成に向け、学科毎にカリキュラムマップを作成し、オリエンテーション等で活用した。システム科学技術学部では作成に向けた検討を行った。</p> <p>○ 各科目の目的と位置付けを明確にし、学習成果の明確化や目的別・分野別の履修モデル策定に向けた検討を全学教務・学生委員会FD専門部会において行った。システム科学技術学部では、学科毎にキャリアパスを作成し、修了後を見据えた履修モデルを学生に示した。生物資源科学部では教育プログラムに基づいた学科毎のキャリアパス作成に向け検討を行った。</p> <p>○ 複数の教員が個々の特性を生かしながら相互に指導できる大講座制のメリットを生かし、より進んだ教育プログラムやカリキュラムの改革に取り組んだ。特に学生実験や実習などでは各講座の教員が連携しそれぞれの得意分野について学生の指導を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>エ 教養基礎教育における教育指導体制を強化するとともに、放送大学の活用や県内高等教育機関との単位互換を推進する。</p> <p>オ 修得すべき英語能力と到達目標を明示し、英語資格試験単位認定制度、語学研修制度の運用などにより、英語教育を強化する。</p> <p>カ 大学への円滑な移行を目的として、レポート・論文の作成指導、学習の動機付け、大学生活への適応など、初年次教育を充実する。併せて、基礎学力の向上を目的とした補習教育を強化する。</p> <p>キ 推薦入試及びAO入試の入学者を対象とした入学前教育と入学後のフォローアップを強化する。</p>	<p>エ 放送大学との教育連携協定及び講師の配置による教養基礎教育の指導強化、「大学コンソーシアムあきた」との連携による単位互換制度の浸透、充実を図る。</p> <p>オ 修得すべき英語能力と到達目標の明示により、英語教育における効果の見える化を進めるとともに、英語資格の単位認定制度や語学留学、語学研修制度の充実を図る。</p> <p>カ 初年次教育及びリメディアル教育の充実に向けて、強化策を検討する。</p> <p>キ 推薦・AO入試入学者に対する入学前教育（スクーリング、添削指導）と入学後教育（基礎講座）の実施による学力向上対策の強化を図る。</p>	<p>○ 放送大学との教育連携協定に基づきシステム科学技術学部で30名、生物資源科学部で48名の学生が放送大学を受講した。放送大学科目向けにドイツ語1名、スペイン語2名、フランス語1名、中国語1名、韓国語1名の合計6名の学習指導員を配置した。「大学コンソーシアムあきた」での単位互換授業へは、前・後期合計405科目を提供し、制度の浸透と充実を図った。</p> <p>○ 英検2級以上又はTOEIC550点以上を到達目標に掲げ、1年生全員を対象に4月と2月にTOEIC Bridgeを実施し、英語力の伸びの検証を行った。2年生以上の希望者には、2月に両キャンパスでTOEIC-IPを実施した。また、英語e-ラーニングシステムの導入検討を行い、システム科学技術学部で先行導入することとした。また、英検又はTOEICで一定の級やスコアを取得した場合に外国語科目（英語）の単位を認定する制度を実施したほか、上海理工大学夏期短期留学プログラムや米国・オレゴン州語学研修プログラムを実施した。</p> <p>○ 初年次キャリア科目を強化するため、カリキュラムの検討を進め、「フレッシュャーズ・セミナー」（1セメ・必修・2単位）を25年度から開講することとした。また、全新生入学生を対象とした基礎学力試験を実施した。この試験結果により基礎学力不足とされた学生に対し、基礎講座を開講し、大学教育水準への円滑な移行に努めた。</p> <p>＜システム科学技術学部＞ 数学、物理、英語 ＜生物資源科学部＞ 化学、生物、英語</p> <p>○ 推薦・AO入試入学者の学力向上を図るため、入学前添削講座やスクーリング授業を実施し、高等学校での未履修分野を中心に大学に必要な数学、物理、化学、生物、英語の基礎学力の強化を図った。</p> <p>＜システム科学技術学部＞ ・添削講座（数学、物理、英語） ・スクーリング（数学、物理、英語）3回 ＜生物資源科学部＞ ・スクーリング（化学、生物、英語）3回</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>ク 少人数教育環境の中で、教員や学生同士の密接な交流を通して、学生が自主的に学び考える力を身に付けられるよう、討論や研究発表など演習形式の授業を充実する。</p> <p>ケ 学生自主研究制度を推進し、指導教員や先輩学生によるアドバイス・バックアップにより、入学直後から研究への興味や意欲を喚起していく。</p> <p>③ 単位の実質化 ア 通年講義の設定、キャップ制の導入などにより、学生の十分な学習時間の確保を図る。</p> <p>イ シラバスについて、各科目の到達目標や授業概要・授業計画、成績評価方法・基準を詳述するとともに、自主学習、準備学習の内容や時間を具体的に指示する。</p> <p>④ 教育方法の改善 ア ガイダンスの充実とオフィスアワーの機能向上・活用促進により、学習支援、履修指導を改善する。</p> <p>イ 学生が自己の目標達成度や理解度を確認し、学習計画の自己管理ができるよう学習ポートフォリオを導入する。</p>	<p>ク 学生を主体とした授業内容への改善に向けて、演習形式や対話型授業の充実を図る。</p> <p>ケ 学生自主研究をベースとした学生向け研究制度の強化を図り、サイエンス・インカレへの参加や卒業研究テーマに繋がる取組を進める。</p> <p>③ 単位の実質化 ア キャップ制の導入等による学生の計画的な単位取得や十分な学習時間の確保について検討する。</p> <p>イ シラバスの記載内容について検討を行い、各科目の到達目標や学習内容を学生により具体的に提示する。</p> <p>④ 教育方法の改善 ア 学習支援、履修指導の改善に向けて検討を行い、改善策を講じる。</p> <p>イ 学習ポートフォリオの導入を図り、学生の学習計画や学習目標の自己管理をサポートするとともに、教員が教育成果を的確に把握し、授業内容や教育方法の改善にフィードバックができるようにする。</p>	<p>○ 演習形式や対話型授業を通じてコミュニケーション能力やディスカッション能力の向上を図った。 「現代の働く環境」、「システム科学演習」、「環境科学基礎演習」、「創造科学の世界」、「生物資源科学への招待」他</p> <p>○ 早い段階から専門研究活動へ関わる機会を与えるため、25年度から学部3年生に対して「アドバンスト自主研究制度」を試行することを決定した。 また、全国規模の大会であるサイエンス・インカレや社会人基礎力育成グランプリへ学生自主研究グループが積極的に応募し、4グループが参加して発表を行った。参加者は、他大学の研究内容に大いに刺激を受け、研究意欲を高めるきっかけとなった。</p> <p>○ 教務委員会の中でキャップ制導入のメリット・デメリットを検討した。今後各学科からの意見をとりまとめ、引き続き導入の是非を検討する。</p> <p>○ 全学教務・学生委員会FD専門部会において、各科目の到達目標や学習内容などの明確化について検討した。また、シラバスの記載内容にも「自主学習・準備学習の内容、方法、説明等の記入」を充実させることや具体的な表記で学生に分かりやすい内容とした。</p> <p>○ 新入生向けオリエンテーションの内容を見直し、シラバスや学生便覧の利用方法を分かりやすく説明することで、学生の履修指導や学習支援を行った。また、授業期間中は、毎週全教員（助教を除く。）がオフィスアワーを設け、学修や学生生活の相談に対応した。</p> <p>○ 学習ポートフォリオとして、システム科学技術学部では「SNSポートフォリオ」、生物資源科学部では「学生生活の軌跡ノート」を活用し、教員と学生の双方向の学習支援体制を構築した。学生の目標設定から到達状況までを教員と学生が相互に確認し、学習成果の把握と指導を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>ウ 学生の学習成果を明確にするための評価方法を開発する。</p> <p>エ 教員の教育指導方法・授業内容を向上させ、本学の教育力を強化するため、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施を積極的に推進する。学生の授業アンケート、専門員による授業評価、授業参観などを組織的に実施し、教育成果の測定と教育方法の改善に活用していく。</p>	<p>ウ 教育プログラムの構築による到達目標の設定と評価方法について検討する。</p> <p>エ 教育指導方法と授業内容の向上を図るため、専門員による授業評価や授業参観、学生による授業アンケートを行う。</p>	<p>○ 教員の教育内容及び教育方法の向上・改善を目的とした外部専門員による教員授業評価を行った。評価結果を各教員にフィードバックしたほか、教育企画室が授業改善の説明会を各学部で開催し、到達目標の設定と評価方法について検討した。</p> <p>○ 22年度後期から2年計画で進めている外部専門員による教員授業評価を継続し、評価予定授業の全ての評価を終了し、フィードバックを行った。また、学生の授業アンケートを前後期に分けて実施し、個々の調査票及び集計結果を各授業担当教員へ通知し、授業改善に役立てた。</p> <p><前期アンケート></p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年7月、両学部計319科目 ・回答数：12,848枚（回答率83.0%） <p><後期アンケート結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年1月、両学部計272科目 ・回答数：9,776枚（回答率82.9%） 		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 大学院教育			A	大学院学生のキャリアパスを意識した研究指導がなされており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 履修コース制の導入、研究指導体制の強化</p> <p>ア 体系的な大学院教育を行うため、修得する能力、修了後のキャリアパスに対応した履修コース（科目群）を提供する。</p> <p>イ 研究指導、学位論文作成指導、学習支援における教員の連携・協力体制を強化する。</p> <p>ウ 教員のFD研修や研究指導方法のピア・レビューを実施し、大学院における教育・研究指導能力の向上を図る。</p>	<p>① 履修コース制の導入、研究指導体制の強化</p> <p>ア キャリアパスに対応した履修コースの設定など体系的な大学院教育について検討する。</p> <p>イ 研究指導や学位論文指導など教員の連携・協力体制について検討を行い、強化策を講じる。</p> <p>ウ FD研修や研究指導方法のピア・レビューを実施し、大学院教育・研究指導能力の向上を図る。</p>	<p>○ システム科学技術研究科では、学科毎のキャリアパスを作成し、修了後を見据えた履修モデルを学生に示すとともに、体系的な大学院教育の構築に努めた。生物資源科学研究科においてもキャリアパス作成に向けた検討を行った。</p> <p>○ 大講座制のメリットを生かした教員間の連携・協力体制の構築に取り組み、研究指導や学位論文指導を強化するため、副指導教員制度を導入した。</p> <p>○ システム科学技術学部・研究科では、教員向けFD研修会とFD講演会をそれぞれ1回ずつ、生物資源科学部・研究科でも、教員向けFD研修会とFD講演会をそれぞれ1回ずつ開催し、教員の教育・研究指導能力の向上を図った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>エ TA制度（ティーチング・アシスタント）、RA制度（リサーチ・アシスタント）を積極的に活用し、きめ細かな研究指導を行う。</p> <p>オ 秋田大学との共同教育課程を実施する「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」において、グリーンイノベーションや循環型社会形成のための新たな人材養成に取り組む。</p> <p>② 博士後期課程の改革</p> <p>ア 専門的知識と優れた探求心、コミュニケーション能力、国際性など、高度技術研究者として求められる基本的素養を身に付けさせ、博士号取得に導くため、一貫的・体系的教育カリキュラムを編成する。</p> <p>イ 産業界等との連携による教育プログラムの実施、インターンシップの実施など、人材養成における学外との連携を強化し、博士後期課程修了生の多様なキャリアパスの開拓を図る。</p> <p>ウ 社会人へのリカレント教育に取り組むとともに、社会人が有する経験や知識を研究指導に活用する。また、一定の研究実績や能力を有する社会人を対象とした短期在学コースを創設する。</p>	<p>エ 学生の研究指導強化を図るため、TA制度とRA制度を積極的に活用する。</p> <p>オ 新設する「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」において、グリーンイノベーションや循環型社会形成に向けた新たな人材養成に取り組む。</p> <p>② 博士後期課程の改革</p> <p>ア 博士号取得に向けた一貫的・体系的な教育カリキュラムの編成を検討する。</p> <p>イ 産業界等との連携による博士後期課程のキャリアパスの開拓を行う。</p> <p>ウ 社会人学生の有する最先端の情報や優良な技術と経験を研究指導に活かしていく。また、社会人を対象とした短期在学コースの創設に向けて、検討を行う。</p>	<p>○ TA制度及びRA制度を積極的に活用し、きめ細かな研究指導を行うとともに、院生が大学内でTAとして働ける環境づくりに努めた。</p> <p>＜システム科学技術研究科＞ TA:前期51名、後期43名、RA:16名 ＜生物資源科学研究科＞ TA:前期27名、後期28名、RA:5名</p> <p>○ 新設した「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」に24年度は17名（秋田大学12名、本学5名）が入学し、国際的な視野で循環型社会を形成し、環境に配慮しつつ地域産業の活性化に貢献する人材の育成に取り組んだ。</p> <p>○ スーパー連携大学院において博士前期課程・後期課程の5年間をトータルに考え、プロフェッショナル育成に特化した教育プログラムを構築した。一貫的・体系的なカリキュラムを形成するため独自のイノベーション博士育成科目群を準備するなど、博士前期課程から博士号取得に導くためのカリキュラムを作成した。</p> <p>○ システム科学技術研究科では、就職支援チームと連携し企業とのつながりの強い教員をリストアップし、人的つながりと研究面でのつながりを強化していく準備を進めた。こうした取組を将来的に長期インターンシップ等に発展させるとともに、博士後期課程のキャリアパス開拓に活用していく。</p> <p>○ 社会人学生と一般学生が共に研究に取り組める環境づくりを行い、教員とは異なる立場から社会人学生の技術や経験を研究指導に活かす仕組みづくりを行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 検討体制の整備				
<p>① 教育改革・支援センターの設置 ア 本学や他大学の教育関連情報の収集分析、教育内容・教育方法の改善、学部・学科・専攻の見直しなどを行う「教育改革・支援センター」を設置して、教育改革に向けた取組を強化する。</p> <p>イ 教育課程編成・実施方針及び学位授与・卒業認定方針と整合した教育課程が実施され、教育目標に沿った教育成果があがっているか定期的に検証し、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつける。</p>	<p>① 教育改革・支援センターの設置 ア 「教育改革・支援センター」を設置し、学生の入学から卒業までの一環した教育システムの構築を担う「教育企画室（仮称）」を中心に、教育改革に向けた取組を強化する。</p> <p>イ 教育課程編成・実施方針等に整合した教育課程が実施され、教育目標に沿った教育成果があがっているか、PDCAサイクルに沿った検証を行い、教育課程や教育内容・教育方法の改善に結びつける。</p>	<p>○ 24年10月に教育改革・支援センター「教育企画室」を設置し、特任教員と専任職員を1名ずつ配置した。教育企画室では、入試データや教学関連の情報・データを基に分析を行い、全学的な視野に立ち、学生の受入れ、教育改善に資する方針や戦略を検討した。</p> <p><教育企画室業務説明会> ・システム科学技術学部 11月28日 ・生物資源科学部 11月14日 <授業改善に向けての説明会> ・システム科学技術学部 3月13日 ・生物資源科学部 2月28日 <学生データベースシステム説明会> ・生物資源科学部 3月18日</p> <p>○ 教育課程編成・実施方針等に整合した教育課程の実施に向け、両学部で学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）との整合と見直しを図り、教育目標の明確化と専門科目で目指す教育内容を明示した。</p>	A	<p>教育企画室を中心に、入試成績と入学後の成績の関連性等について総合的な分析が積極的に行われていることは高く評価され、年度計画どおり実施していると認められる。分析結果を今後の入試制度や教育内容・方法に反映させることが期待される。</p>

I 教育に関する目標を達成するための措置				評定
3 学生支援の強化				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学生支援				
<p>① 学生支援センターの設置 ア 学生が抱える様々な問題（進路、ハラスメント、対人関係、経済的問題等）に適切に対処するための総合窓口として「学生支援センター」を設置して、学生の満足度を向上させる。</p>	<p>① 学生支援センターの設置 ア 「学生支援センター」を設置し、教員も配置しながら、各委員会や学生相談室などと連携し、質向上サイクルの構築を検討する。</p>	<p>○ 学生が相談できる窓口として、事務局のほか、学生相談室、学年担当教員、保健室等の幅広い選択肢を用意し、相談・対応等の学生支援に当たった。必要に応じて、各委員会、学生相談室、保健室等が連携・情報共有し、教職員が一体で支援できる体制を整えた。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。退学・休学の要因に関する調査・分析の結果については、学生支援はもとより学習支援の面においてもその活用が期待される。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ 就職支援、学習相談、生活相談等各担当部門及び教員組織と連携・協力するとともに、学生支援の在り方について調査、提言する。</p> <p>ウ 地域交流やボランティア活動の紹介、部活動やサークル・同好会の支援など、学生の課外活動を促進する。また、学生に対して事故防止や危機管理に関する研修等を実施し、自己管理を喚起する。</p> <p>② 中途退学者や休学者・留年者の減少・防止を図るため、入学後の基礎学力向上対策や学習指導に一層力を入れるとともに、理由を調査・分析し、学生の悩みや問題に早期に対処する。</p> <p>③ 経済的負担軽減制度の拡充 ア 経済的に困難な学生の修学を支援するため、授業料減免を拡充する。また、成績優秀者に対する学業奨励を目的として特待生制度を継続する。</p> <p>イ 県内出身入学生に対する奨学金給付制度と金融機関からの教育資金の借入れに対する利子補給金給付制度を継続する。</p>	<p>イ 学生アンケートを実施し、学生の問題やニーズを把握することにより、学生支援に生かしていく。</p> <p>ウ 学生のボランティア活動に対し、一定の支援を行う。学生と教職員が、地域のイベントや住民との交流活動と一緒に参加することなどにより、学生の課外活動の促進と社会性の涵養を図る。また、他学部の学祭を訪れるバスツアーなどを実施し、学生間交流を支援する。</p> <p>② 退学、休学の要因を分析・精査し、その減少・防止に向けて検討する。</p> <p>③ 経済的負担軽減制度の拡充 ア 平成24年度入学生に対する修学支援として、東日本大震災での被災を理由とする授業料減免を認める。また、学習意欲の喚起を図るため、継続して特待生制度を実施する。</p> <p>イ 10周年記念奨学金制度の実施により、県内出身学生への支援を継続する。教育ローン利子補給金制度の実施期間を延長し、引き続き、学生又は学資負担者の学資金の借入れ返済にかかる負担軽減を図る。</p>	<p>○ 12月から3月にかけて、全学生を対象にイントラネット上で学生生活アンケートを実施した。これまでも調査してきた通学方法やアルバイトの有無、食堂利用状況調査などに加え、SNSの利用状況やハラスメントの実態についても調査し、学生生活の実態把握に努めた。</p> <p>○ ボランティアや地域行事への参加など、学生の自主的な課外活動に対し、教職員が一緒に参加し活動をサポートするとともに、活動費用面でも支援した。また、両学部の学祭バスツアーを実施したほか、学部の枠を超えたイベントを企画・実施し、学部・学生間の交流を深めた。学生によるこれらの主体的な活動や地域住民との交流を通じて、自主性・社会性の涵養が図られた。(27事業に延べ約1,000名の学生が参加し、活動費4,186千円を支援した。)</p> <p>○ 退学、休学の要因を分析する基礎として、不明瞭であった過去の退学理由を遡って調査し状況把握を行った。また、各学部・学科の退学者数の推移と退学理由の洗い出しを行い、他大学との比較等により本学の現状を認識した。</p> <p>○ 被災者への経済支援として、24年度入学者を対象に、被災程度に応じた支援金を21名に対し総額468万円給付した。併せて、被災を理由とする授業料減免も行った。また、成績優秀者を対象にした特待生制度を継続し、新入生・在学学生合わせて62名に対し総額1,848万円を給付した。</p> <p>○ 県内出身学生への経済面の修学支援として、10周年記念奨学金を17名に対し340万円を給付した。また、学資借入れに係る負担軽減策として、教育ローン利子補給金制度を継続実施し、36名に対し総額145万円を給付した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) キャリア教育・就職支援			A	
<p>① キャリア教育センターの設置 ア 本学のキャリア教育を総合的に企画・推進する「キャリア教育センター」を設置して、学生の就業力育成と自立心の涵養に向けた取組を強化する。</p> <p>イ 「教育改革・支援センター」、「学生支援センター」及び教職員との緊密な連携体制を構築し、学生が自己の適性や人生設計を考え、円滑に職業生活へ移行できるよう支援を強化する。</p> <p>ウ キャリア教育関連科目の整備、コミュニケーション能力開発等教育方法の改善を行う。</p>	<p>① キャリア教育センターの設置 ア 「キャリア教育センター」を設置し、併せて、就職支援チームを「就職・キャリア形成支援チーム（仮称）」と改称し、組織体制を整えた上で、インターンシップほか各種事業を活用しながら、学生の就業力育成と自立心の涵養に向けた取組を実施する。</p> <p>イ 「教育改革・支援センター」、「学生支援センター」及び教職員との緊密な連携体制を構築し、各種事業を活用しながら学生の支援を強化する。</p> <p>ウ 自己分析の方法やコミュニケーション能力などを身に付けさせるキャリア開発講座のほか、教養科目「現代の働く環境」の新設など、必要なキャリア教育関連科目を検討し、整備する。</p>	<p>○ キャリア教育担当教員、就職担当教員と就職支援チームの連携のほか、インターンシップ委員会や教務組織とも情報共有する体制を整え、チーム名改称について検討した。 インターンシップ、キャリアガイダンスのほか、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択され、就業力ワークショップ、コミュニケーション講座等を開催した。年度末に、本事業の改善・充実のため、大学評価会議を開催し県内企業8社から意見をいただいた。</p> <p>○ 大学院進学支援を充実させるため、教育本部に関わる教職員の連携を強化した。両学部ともに、キャリアガイダンス及び進学ガイダンスにおいて、進路状況のほか、推薦入試要項、経済支援等についても情報提供し、進学を具体的に検討する機会を提供した。 入学から卒業までのデータ一元化のため、既卒者の進路データを整備し、教育企画室に提供した。 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の中で、就業力ワークショップ9回（58名参加）、コミュニケーション講座2回（16名参加）、低年次キャリアガイダンス1回（215名参加）、バスツアー6回（128名参加）を実施した。</p> <p>○ 新設の教養科目「現代の働く環境」は133名（システム95名、生物38名）が受講し、働く当事者としての基本的知識や態度を習得した。また、次年度から「コミュニケーション入門」も開講することとした。 生物資源科学部では、低年次キャリア教育の充実を目指し、次年度から1年生を対象に「フレッシュヤーズ・セミナー」を開講することを決定した。</p>		<p>引き続き高い進路決定率を維持していることは評価される。また、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択され、学生の就業力や自立心向上のための事業が順調に行われていることは評価される。今後もキャリア教育センターを中心に、キャリア教育・就職支援の更なる充実に向けた取組が期待される。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>エ 学生が自己の能力を的確に把握し、キャリア形成と進路決定に至るようキャリアポートフォリオを導入する。</p> <p>② 就職支援の強化 ア 秋田・本荘キャンパスに加え、大潟キャンパスに常勤のキャリアカウンセラーを配置し、就職情報提供機能と就職相談機能を強化する。</p> <p>イ 県内外の企業と本学の学生が直接接触できる企業就職面談会を継続する。学生PRと求人情報の収集のため、企業訪問を強化する。</p> <p>ウ 県内企業や地域事業所への就職を希望する学生に配慮した就職ガイダンスを行うとともに、県や連携協定を締結している市町村、企業の協力を得ながら、県内への人材供給に努める。</p>	<p>エ 新入生を対象にキャリアポートフォリオを導入・実施し、それを活用しながら学生が自己の能力を的確に把握してキャリア形成と進路決定に至るよう指導する。</p> <p>② 就職支援の強化 ア 秋田キャンパスのキャリアカウンセラーを週1日、大潟キャンパス就職情報室に配置し、実態の把握に努め、常勤のキャリアカウンセラーの配置に向けて検討する。</p> <p>イ 県内外の企業と本学の学生が直接接触できる企業就職面談会を引き続き実施する。学生PRと求人情報の収集のため、学生が就職を希望する業界を把握しながら企業訪問し、引き続き就職先の開拓に努める。</p> <p>ウ 県内企業等への就職を希望する学生に配慮した就職ガイダンスを行うとともに、県内企業等に機会のあることに求人の早期化を依頼し、企業面談会を引き続き実施する。また、企業訪問等において、本学が輩出する人材についての情報発信を引き続き積極的に行う。学生に対しては、希望に配慮した就職指導を行う。</p>	<p>○ システム科学技術学部では、「SNSポートフォリオ」を活用し、レポート、評価、ディスカッションなど多くのデータの作成、保管をサポートし、学生のコミュニケーション能力を高めるとともに、自己分析の一助とした。 生物資源科学部では、学生に「学生生活の軌跡ノート」を配付している。各セメスターの記載を基に、学生と学年担当教員又は指導教員が面談し、個々の環境や考え方の変化に即した進路支援に活用している。</p> <p>○ 大潟キャンパスをメインキャンパスとするアグリビジネス学科学生又は寮生の就職支援のため、秋田キャンパスのキャリアカウンセラーが、毎週1日大潟キャンパスに向き就職支援を行っている。応募書類の添削や相談には電子メールでも対応しながら、学生のニーズを把握した。</p> <p>○ 12月に全学企業面談会を開催し、企業61社、学生408名が参加した。 企業の採用スケジュールの多様化を考慮し、学部毎の企業面談会を試行した。システム科学技術学部では25年2月に開催し、企業30社、学生124名が参加した。生物資源科学部は、25年4月に開催した。 訪問企業数は497社に上った。卒業生の就職先に限らず、学生の希望する業界・職種にマッチする企業や、大学院生の知見が活かされる企業も訪問し、就職先の新規開拓に努めた。</p> <p>○ 就職ガイダンスをキャリアガイダンスへ改称し、両学部それぞれ26回開催した。 県内企業の採用時期を勘案し、生物資源科学部の企業面談会を4月開催としたほか、102社が学内で企業説明会を行い、マッチングの機会とした。 就職担当教員、学生担当教員又は学生相談室カウンセラー等とも連携し、学生の希望と心身の健康に配慮した支援を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>エ 長期インターンシップや公務員試験等各種資格試験対策セミナーを実施する。</p> <p>オ 就職先未決定の卒業生に対して、一定期間就職活動を支援する。また、離職者の就職相談に応じ情報提供などの支援をする。</p> <p>☆数値目標 ・進路決定率〔(就職先内定者数+大学院等進学者数) / 卒業生数〕 : 100%</p>	<p>エ 企業の協力を得ながら、3週間程度のインターンシップを引き続き実施する。また、公務員志望の学生に対し、公務員ガイダンスや筆記試験対策講座を実施する。</p> <p>オ 就職先未決定の卒業生に対し、一定期間個別に就職活動を支援する。また、卒業後3年以内に離職した卒業生からの就職相談に応じ、就職情報の提供などの支援を行う。</p> <p>☆数値目標 ・進路決定率〔(就職先内定者数+大学院等進学者数) / 卒業生数〕 : 100%</p>	<p>○長期インターンシップには、4事業所で8名が参加した。なお、5日間程度で実施する夏季インターンシップには、96事業所で164名が参加した。 公務員ガイダンスと筆記試験対策講座(公務員模試)はそれぞれ7回実施し、模擬試験結果は進路の検討に活用した。</p> <p>○24年度は、既卒者から10件(システム6件、生物4件)の相談を受けた。これに対し、状況把握や、就職活動に対する助言、居住地域の公的機関の紹介等を行った。</p> <p>☆実績 ・進路決定率〔(就職先内定者数296+大学院等進学者数65) / 卒業生数382〕 : 94.5%</p>		

				評定
II 研究に関する目標を達成するための措置				A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>① 蓄積してきた研究資源や成果を活用し、重点的に推進する研究分野と課題を定め、先端的・独創的研究の確立を目指す。</p> <p>② 工学系と農学系の学部・学科構成、また、国内唯一の「木材・木質材料」の研究機関である木材高度加工研究所とバイオテクノロジー研究の拠点であるバイオテクノロジーセンターをもつ本学の特性を生かしながら、大講座制における柔軟な研究グループの編成により、特色ある研究テーマに取り組む。</p>	<p>① 本学が目指す研究の方向を「人類の持続的発展に資する科学技術」と定め、関連する研究テーマや研究内容をまとめ、ホームページ掲載などにより、本学の研究のアクティビティをアピールする。</p> <p>② 異なる分野・キャンパス間の連携を推進するため、相互の交流が加速するような研究成果発表会を開催する。</p>	<p>○「人類の持続的発展に資する科学技術」に関連する研究テーマを学内で募集したところ、百件を超える多数の研究が集まった。本学教員の中から学長補佐を任命し、これらの研究を掲載するホームページの内容・デザイン・ユーザビリティを学長補佐会議で継続して検討している。</p> <p>○理事長主導の下、地域貢献をより一層推進するため、全学の交流と連携を目指し、大学COC事業(地(知)の拠点整備事業)推進委員会を開催し、3キャンパスの代表的な研究について発表を行い、交流を図った。</p>		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 産業界や地域社会のニーズにマッチした研究テーマや国際的に通用する研究領域を絞り込み、研究成果をあげる上で最も有効な体制を構築し、産学官民連携の研究プロジェクトを企画・実施する。	③ 産業界や地域社会のニーズにマッチした研究テーマや国際的に通用する研究領域を絞り込み、研究成果をあげる上で最も有効な体制を検討するとともに、産学官民連携の研究プロジェクトの検討・企画を行う。 ④ 学内オープンラボスペースの確保や、プロジェクト的な研究を進める研究者グループが活用しやすい体制を検討し、研究の推進を図る。	○ 学長プロジェクト研究の一つとして、国際的に通用することを目指す重点プロジェクト研究を新設し、2件選定した。また、県農業試験場を始めとする公設試験研究機関と共同研究報告会を実施した。 ○ オープンラボスペースを確保するため、事務スペース集約化などを検討している。また、オープンラボを必要とする規模の研究グループの育成を進めている。		

II 研究に関する目標を達成するための措置				評定
2 研究費の確保と研究体制の整備				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
① 学長プロジェクト及び産学連携事業等学内研究費について、研究実績の評価を反映するよう見直す。また、特色ある研究の推進のためのプロジェクト実施に対応して、弾力的・機動的な予算編成を行い、財源を集中的に投入する。 ② 各種研究助成金や競争的研究資金の獲得強化のため、応募・申請方法に係る研修や講習会を開催し、採択率の向上を図る。 ③ 若手研究者に対する研究費を確保し、研究活動を奨励・支援する。 ④ 流動研究員や競争的研究資金による研究員等の採用に努め、研究推進体制を整備する。また、学生や研究員等を研究プロジェクトに参加させ、実践的教育研究の推進に結びつける。	① 学長プロジェクト及び産学連携事業等の学内研究費について、研究実績などを評価・反映する仕組みを検討する。また、特色ある研究の推進のためのプロジェクト実施に対応できる弾力的機動的な予算編成を実施し、財源を集中的に投入するとともに、学長が定める重点分野の研究を支援する。 ② 各種研究助成金や競争的研究資金の獲得強化のため、より効果的な申請書の作成のための応募・申請方法に関する研修や講習会を開催し、採択数の増加を図る。 ③ 若手研究者に対する研究費を確保し、研究活動を奨励・支援する。 ④ 流動研究員や競争的研究資金による研究員等の採用に努め、研究推進体制を整備する。また、学生や研究員等を研究プロジェクトに参加させ、実践的教育研究の推進に結びつける。	○ 学長プロジェクト及び産学連携推進事業の審査に、研究実績を評価する項目を設定した。また、学長の裁量により研究費を配分する仕組みを整備し、4組の研究グループを組織した。更に財源を集中的に投入する重点プロジェクト研究を創設し、2件を選定した。 ○ 科学研究費補助金の応募説明会を申請書作成の注意点等研修的な内容も付加し、秋田、本荘両キャンパスで開催するとともに、ホームページで申請書作成の注意点等を周知した。また、科学研究費補助金以外の競争的資金においては学内の研修に代えて、国等の学外で開催する研修会をビデオで配信するなど、応募者に有用な情報を発信した。 ○ 特任助教制度を創設し、若手研究者に対して継続的に研究活動ができる環境を整備したほか、学長裁量経費によって若手研究者の支援を行った。 ○ 流動研究員を18名、プロジェクト研究員を4名受け入れたほか、RAとして21名の学生を研究プロジェクトに参加させた。		学長プロジェクト及び産学連携推進事業の審査において研究実績を評価する仕組みを導入したことは、評価される。特色ある研究の推進に向けた取組がなされており、年度計画どおり実施していると認められる。

				評 定
Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置				A
1 県内産業の競争力強化に向けた支援				A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 産業振興への寄与			A	<p>受託研究及び共同研究の受入実績が目標を上回っており、年度計画どおり実施していると認められる。今後も積極的に県内企業等のニーズを把握し、課題解決に向けた支援を推進することが期待される。</p>
<p>① 産学官連携コーディネート機能の強化 ア 「地域連携・研究推進センター」を中心とする産学官連携コーディネート機能を強化するため、研修実施や外部との交流促進によりコーディネーターの連携やスキルアップを図る。</p> <p>イ 「秋田産学官ネットワーク」に積極的に参加するとともに、研究会活動や「産学連携コーディネーター会議」等への参加を通じて、研究シーズを周知し、企業等のニーズを把握する。</p> <p>② 県内企業等との交流を促進し、新技術の開発や課題解決を目的とした受託研究、共同研究、技術相談等を推進する。また、研究成果の実用化、新事業創出を支援する。</p>	<p>① 産学官連携コーディネート機能の強化 各種団体等が開催する研修会等へ積極的に参加し、情報入手に努めるとともに、職員のスキルアップを図る。また、「秋田産学官ネットワーク」を基盤として、研究シーズを周知し、企業等のニーズを把握する。</p> <p>② 客員産学コーディネーターの協力等により、県内企業との交流を促進し、新技術の開発や課題解決を目的とした受託研究、共同研究、技術相談などを推進する。また、自治体等連携協定締結先との具体的連携協力項目について再検討し、「客員産学コーディネーター制度」の拡充についても検討する。</p>	<p>○ 技術移転に係わる目利き人材育成研修プログラム（科学技術振興機構主催）や知的財産権研修（工業所有権情報・研修館及び秋田県発明協会主催）のほか、各種団体等が主催する研修会及び講演会等へ参加し、職員のスキルアップを図った。</p> <p>○ 秋田産学官ネットワーク運営委員会の委員として、ネットワーク運営に積極的に関与した。「産学官交流プラザ」（年6回開催）では、12件の研究者発表を行い、企業等との交流により企業ニーズ把握に努めた。また、「産学連携コーディネーター会議」では各機関のコーディネーターとの情報交換に努めた。</p> <p>○ 客員産学コーディネーターを秋田銀行に委嘱し活動している。委嘱業務内容は、企業への研究内容の紹介、技術相談の取次ぎ、共同研究、受託研究の取次ぎ等である。他の機関とは相手側の内部体制等実効性を見据え検討している。連携協力協定締結先の自治体とは各政策課題について連携し活動している。具体的には、イバトミヨとホテル生息調査、農産物の加工品技術、製品化及び流通、有機質肥料施肥による土壌への影響、ビオトープ整備等である。</p> <p>・ 技術相談件数 108件</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>③ 県内の高等教育機関及び公設試験研究機関との共同研究や研究成果発表会等、連携事業を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・受託研究及び共同研究受入れ件数：年間100件以上</p>	<p>③ 「秋田県立大学・秋田県農林水産技術センター・総合食品研究センター連携研究推進フォーラム」や「あきた産学官連携フォーラム」など、県内の高等教育機関及び公設試験研究機関との研究成果発表会や共同研究等の連携事業を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・受託研究及び共同研究受入れ件数：年間100件以上</p>	<p>○ 県農林水産関係公設試験場、県総合食品研究センターと連携し、研究推進協議会や連携シンポジウムのほか、「研究の成果を地域に活かす」をテーマとして農林水産業・食品加工業の活性化に向けた「研究機関等連携フォーラム」を開催した。 また、秋田大学、秋田工業高等専門学校との共催により、「あきた産学官連携フォーラム2012」を開催した。 このほか、コラボ産学官研究成果発表会や、あきた産学官共同研究拠点センター・JST新技術説明会において研究成果発表を行った。</p> <p>☆実績 ・受託研究及び共同研究受入れ件数：120件</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(2) 知的財産の創造と活用</p> <p>① 研修会、セミナー等を通じて知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p> <p>② 知的財産ポリシーに基づき、知的財産の保護・管理に努め、実施許諾や譲渡による技術移転を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・技術移転件数：年間2件以上</p>			<p>A</p>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>① 「独立行政法人工業所有権情報・研修館」等の外部機関による研修会や学内外の知財セミナーなどを通じて、知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p> <p>② 知的財産ポリシーに基づき、年々増加する本学の知的財産の保護・管理の充実に努め、実施許諾や譲渡による技術移転を推進する。さらに、知財活用の推進強化のため、知財部門の体制について検討する。</p> <p>☆数値目標 ・技術移転件数：年間2件以上</p>	<p>○ 独立行政法人工業所有権情報・研修館主催の研修会や、秋田県発明協会主催の知財セミナーにセンター職員を派遣し人材の育成を図った。 知財コーディネーターが大学院生に対し、知的財産に関する講義（「科学技術マネジメント」、「知的財産・特許・商標入門」）を実施した。 ・システム科学技術研究科 36名 ・生物資源科学研究科 12名</p> <p>○ 本学の知的財産の保護・管理のため、次のとおり手続を進めた。 ・特許出願件数 9件（前年度14件） ・商標出願件数 1件（〃 0件） ・意匠権出願件数 1件（〃 0件） ・出願審査請求数 7件（〃 5件） ・特許登録数 6件（〃 5件） 地域連携・研究推進センター内の知財部門体制について、以下の点から検討している。 ・既発明届のライセンス可能性 ・発明発掘の推進体制強化 ・知財評価指標の導入検討 ・費用対効果のバランス検討</p> <p>☆数値目標 ・技術移転件数：4件</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) バイオテクノロジーセンター			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 研究や講義のサポート、研修の実施、教員の外部資金応募への協力などを通じて、本学のバイオテクノロジー研究及び教育の高度化と研究活動の活性化を促進する。</p> <p>② 県、自治体、企業及び大学等研究機関からの受託解析や技術相談・研究相談に応じるとともに、本県におけるバイオテクノロジー研究の拠点として、新技術の開発、共同研究の発掘に努める。</p>	<p>① 次世代シーケンサーの導入等により一層高度なバイオテクノロジー技術を学内外に波及させる。研究や講義のサポート、研修の実施、教員の外部資金応募への協力などを通じて、本学のバイオテクノロジー研究及び教育の高度化と研究活動の活性化を促進する。</p> <p>② 県、自治体、企業及び大学等研究機関からの受託解析や技術相談・研究相談に応じるとともに、新たな解析業務等を設け、本県におけるバイオテクノロジー研究の拠点として、新技術の開発、共同研究の発掘に努める。</p>	<p>○ 次世代シーケンサーの効率的運用を図るため、同業企業（北海道システムサイエンス(株)）との受託事業契約を締結した。11月以降、受託解析と学内利用を組み合わせ稼働することで、学内者が利用しやすい体制を構築し、10名を超える学内利用があった。教育面では、6件の講義・実習に活用され、31名の学生が卒業研究に利用した。また、当センターを利用して得られた結果を基に受理された論文が10報、学会発表が37件あり、本学のバイオテクノロジー研究及び教育の高度化と研究の活性化に寄与した。</p> <p>○ 県総合食品研究センターをはじめ、公設試験研究機関からのDNAシーケンス解析の受託のほか、県花き種苗センターからはPCRによるウイルスフリー苗の検定依頼を受けた。産学連携事業により開発した技術が、県内民間企業からの菌種の同定・微生物群集解析依頼に利用された。また、キュウリ及びダイズに発生する土壌伝染性病害の迅速診断技術の実用性について、県病害虫防除所、JAと連携して研究が行われた。農林水産省横浜植物防疫所からの依頼により、秋田国際ダリア園を中心とした県内ダリア圃場でのウイロイド検定を行い、当該ウイロイドの撲滅に向けた監視調査の支援を行うとともに、より高感度な検査法の妥当性を検証した。 <技術相談・研究相談のあった機関等> 9大学、11研究機関、民間企業13社</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 優秀な教員や学生の獲得、分析需要の拡大のため、積極的に広報活動を行う。また、小・中・高校生の施設見学や中・高等学校教員のリカレント教育の実施に協力する。	③ 優秀な教員や学生の獲得、分析需要の拡大のため、バイオテクノロジーセンターの体制整備をさらに進め、積極的に広報活動を行う。また、小・中・高校生の施設見学や中・高等学校教員のリカレント教育の実施に協力する。	○ 次世代シーケンサーについて、この業務で先行する北海道システムサイエンス(株)でセンター教職員が技術研修を行い、本学での利活用の促進を目的とした利用体制の整備を行った。 また、本学の教育・研究への更なる貢献を図るため、人員体制の見直しを検討し、25年度以降、専任的教員を配置することとした。 広報活動として、4月25日～27日に、BIOTech 2012 アカデミックフォーラムに出展した。 また、横手清陵高校のスーパーサイエンスハイスクールの「アブラナ植物の抗菌能力」の課題について研究指導を行ったほか、施設見学に高校生ら68名を受け入れた。		

Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置				評定
2 地域支援				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 自治体、企業等との連携推進			A	年度計画どおり実施していると認められる。
① 連携協定を締結した県内自治体の政策課題への協力や企業等からの依頼による技術指導や研修等を通じて、本県の地域振興・地域活性化に向けた諸活動を積極的に支援する。	① 連携協定を締結した県内自治体の政策課題への協力や企業等からの依頼による技術指導や研修等を通じて、本県の地域振興・地域活性化に向けた諸活動を積極的に引き続き支援する。	○ 地域連携・研究推進センターのコーディネーターや教員が面談や現地訪問をして、積極的に相談等に応じた。 ・技術相談等件数 108件 また、八郎湖水質改善、松くい虫被害対策、菜の花循環型社会の形成などの官民一体の活動について、本学教員が主導的な役割を果たしている。		
② 学外開放の研究スペースを設置し、技術相談や情報提供などに柔軟に対応する。	② 学外開放の研究スペースを設置し、技術相談や情報提供などに柔軟に対応するため、需要等について検討する。	○ 学外開放の研究スペース確保のため、秋田キャンパス大学院棟に位置する地域連携・研究推進センターの移転など、管理棟増築を含む事務スペースの集約化について検討を開始した。外部者が利用しやすい環境を整備し、機能拡充・強化を図る計画である。		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 学校教育への支援			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 県教育委員会等が主催する出張講義や模擬実験等の高大連携事業に積極的に協力するとともに、独自に高等学校との連携を推進し、理数教育への支援や教員の人事交流を実施する。</p> <p>② 小・中学校における理科教育事業や教員の指導力向上のための研修会等に講師を派遣する。</p>	<p>① 高大連携事業に積極的に取り組み、高校の理科探究活動などを通じた本学と高校との連携により、高校生への指導に加え、高校教員との交流を深める。</p> <p>② 小・中学校における理科教育事業や教員の指導力向上のための研修会等に講師を派遣する。</p>	<p>○ 県教育委員会及び各高等学校からの依頼を受け、模擬実験等に積極的に協力した。また、連携事業の際には高校教員の協力を得て高校生の感想等を聞き取り、理数教育の進め方について認識を共有できるよう努めた。</p> <p>出張講義：17校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SSH、サイエンスパートナーシッププロジェクト（SPP連携）：4校（新規2校） ・プロフェッショナル活用講義：4校 ・総合科学教育研究センターによる英語授業、夏季合宿セミナー、理数科合同研修会等 <p>○ 本学創造工場の主催・共催により、小・中学校における理科教育充実に向けた支援・協力を積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回夏休み科学教室「創造学習」 9テーマ、募集106人(小1～6年生) ・第9回科学フェスティバル ・フェライト子ども科学館連携実験教室 ・次世代科学者育成プログラム ・県立ゆり養護学校科学教室 ・あきたサイエンスクラブ科学講座 <p>また、教員の指導力向上のための研修会に講師を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季教職員研修 3名 ・小学校理科教員理科支援研修会 1名 		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 生涯学習への支援			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 県民の学習意欲や知的好奇心に応え、本学の教育研究活動とその成果を分かりやすく発信するため、公開講座、公開講演会、シンポジウム等を開催する。</p>	<p>① 公開講座について、連携協定を締結している市町村で開催するとともに、より地域に密着したテーマを提供する。また、著名な講師を招いての公開講演会やシンポジウム等を開催する。</p>	<p>○ 県民への学習機会の提供と、地域に根ざす大学として地域貢献を果たすため、開催市町村と連携し、積極的に公開講座を実施した。</p> <p>また、10月～12月に、全7回の地域活性化システム論「持続可能な産業と社会を考える」を開催した。学生だけでなく一般社会人も参加し議論できるよう公開講座形式で行った。</p> <p>公開講演会は、自然科学研究機構長の佐藤勝彦氏を招いて本学講堂で開催し、悪天候にも関わらず、多数の県民の出席を得た。</p> <p>【公開講演会】 「宇宙はどのようににはじまったのか、終末はあるのか？」（本学講堂、10月28日）</p> <p>【全学公開講座】 「秋田 その未来—秋田の「イスナ」を育もう」（秋田市、8月18日）（美郷町、9月1日）</p>		
<p>② 図書館、講堂、屋外運動施設など、大学施設の利用方法を改善し、学生教育に支障がない限り県民に開放する。</p>	<p>② 図書館、講堂、屋外運動施設など、大学施設の利用方法を改善し、学生教育に支障がない限り県民に開放する。</p>	<p>○ 講義室等の室内施設及び野球場、陸上競技場等の屋外施設については、講義やサークル活動等の支障とならないよう調整しながら開放している。</p> <p>24年度の使用実績は、30件（延べ343日）であり、地域貢献の面から可能な限り開放した。</p> <p>使用料は、財産管理規程による減免措置等を講じる場合を除き、定められた使用料等を徴収している。</p>		

IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置				評定
1 国際交流の推進				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 研究者の交流と共同研究の推進			A	国際交流推進に向けた体制強化の取組が行われるなど、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 海外大学との大学間協定及び部局間協定に基づき、学術交流や共同研究を推進する。</p> <p>② 国際シンポジウム、ワークショップ等を開催し、本学の研究成果を積極的に世界に発信する。</p>	<p>① 海外大学との大学間協定及び部局間協定に基づき、学術交流や共同研究を推進する。また、国際交流推進体制の強化のため、担当教員及び交流専門員の配置により国際交流室機能を強化する。</p> <p>② 国際シンポジウム、ワークショップ等の開催を企画・検討し、本学の研究成果を積極的に世界に発信することに繋げていく。</p>	<p>○ 5月に国際交流室設置要綱を改正し、国際交流事業経験を有する専門職員を秋田、本荘両キャンパスに1名ずつ配置するとともに、全学国際交流委員会を設置した。また、国際交流予算を国際交流室に一元化し、国際交流プログラムの充実を図った。</p> <p><教員派遣プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・宜蘭大学（台湾）8月15日～18日 生物資源科学部教員2名が訪問。研究内容について講演を行ったほか、学術・学生交流やコチョウラン、ジュンサイなどについての共同研究の可能性等について協議。 <p><教員受入プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・宜蘭大学（台湾）11月19日～24日 同学院の教員1名を招聘。秋田キャンパスでコチョウランの研究等についての講義を実施。 <p><学生・教職員受入プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海理工大学（中国） 7月22日～8月6日 教職員4名、学生8名が来学（芸術・印刷学院）。本荘キャンパスにおいて日本建築、日本美術、日本語、日本文学等の講義を受講。 <p>○ 10月16日に、システム科学技術学部と生物資源科学部の教員から成るシンポジウム実行委員会による合同国際シンポジウムを開催した。</p> <p><秋田県立大学・韓国順天大学校合同国際シンポジウム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 秋田県立大 12名（教員） 順天大学校 12名（教員） ・テーマ 地球環境保全のための生物学的取組 ・研究成果発表内容 本学と順天大学校の教員がそれぞれ、八郎湖の植生や水質改善の研究、ラムサール条約に登録された順天湾の生態系を壊さない環境にやさしい農業への取組などについて、研究成果を発表した。 		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 国際感覚を備えた人材の育成			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 海外研修事業や支援制度を充実し、留学先大学の状況など、情報提供体制、相談体制及び実施体制を整備することにより、海外留学・海外インターンシップを促進する。</p> <p>② 外国人留学生在が学びやすい環境を整備するとともに、本学学生の語学力の向上を図るため、英語等外国語による学位取得コースを設定する。併せて、学生の相互交流を促進し、支援することにより、国際感覚を備えた人材を育成する。</p>	<p>① 学生の視線を海外に向けさせ、異文化に触れる機会として、国際交流担当教員や国際交流専門員と連携し、短期留学を実施する。また、渡航中も安心して教育研究活動に臨めるよう、危機管理の体制や方法を検討する。</p> <p>② 外国語（英語）による学位取得コースの設定について検討を行う。また、国際理解の促進のため留学生との相互交流を行う。</p>	<p>○ 次のとおり短期留学を実施し、異文化理解や国際感覚の醸成、英語学習の意欲向上を図った。また、帰国後の学習意欲の持続と他の学生への波及効果をねらいとして、短期留学報告会を実施した。渡航中の危機管理体制や方法については、国際交流室を中心に検討を行った。</p> <p><米国・オレゴン州語学研修プログラム> 8月30日～9月9日 システム2名、生物10名、引率教員2名 <中国・上海理工大学夏期短期留学プログラム> 9月9日～23日 システム8名、生物2名、引率教職員2名</p> <p>○ システム科学技術研究科の博士後期課程では、本学学生の語学力の向上を目的として、外国語（英語）による授業を一部の講義で行った。また、本荘キャンパスに国際交流宿舎を整備するとともに、大湯キャンパスの学生寮の一部を改修し、外国人留学生の受入環境を整備した。上海理工大学短期留学生の受入れに当たっては、本学学生が積極的にサポート役を担い、国際理解を深めた。</p>		

IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置				評定
2 他大学等との交流・連携の推進				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>① 「大学コンソーシアムあきた」が主催する連携公開講座や高大連携授業などの共同事業に積極的に参加する。</p>	<p>① 「大学コンソーシアムあきた」が主催する連携公開講座や高大連携・単位互換授業、学際研究プロジェクト等の共同事業を積極的に実施する。</p>	<p>○ 高大連携授業では、延べ9名の教員が9回の授業を担当し、103名の生徒が受講した。また、単位互換授業へ前期227科目、後期178科目を提供し、秋田大学から本学への履修登録者は6科目延べ6人であった。</p>		年度計画どおり実施していると認められる。

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 秋田大学、国際教養大学との連携協定に基づき、市民講演会などの連携事業や人事交流を継続するとともに、県内高等教育機関と広く連携し、地域課題に関する共同研究などに取り組む。</p> <p>③ 連携協定を締結する県外大学等との教育研究活動や地域貢献における連携事業を推進する。</p>	<p>② 秋田大学、国際教養大学との連携協定に基づく市民講演会や連携授業などの3大学連携事業や職員の人事交流を継続する。また、県内高等教育機関との合同事業や地域課題に関する共同研究などに取り組む。</p> <p>③ 連携協定を締結する大学等との共同事業実施に向けた検討を行い、教育研究活動や地域貢献の推進に結びつける。</p>	<p>○ 男鹿市及び男鹿市教育委員会の全面的な協力のもと、市広報や学校現場を通じた広報活動を積極的に行った上で、3大学の留学生と地元小学生の交流事業を行い、好評を博したほか、秋田大学との人事交流を継続し、事務職員1名の相互派遣を行った。また、大学コンソーシアムあきた共同研究チームの一員として共同研究に参加し、秋田市の中心市街地の活性化に向けた地域課題に取り組み、提言を行った。</p> <p>○ スーパー連携大学院コンソーシアムの一員として、電気通信大学など5校、3社の連携機関とともに、地域の枠を超えた広域産学官協働ネットワークを結成し、イノベーション創出型人材育成と地域活性化に取り組んだ。3月4日に、スーパー連携大学院あきたフォーラム2013を開催し、企業・大学関係者93名が参加した。</p>		

				評定
V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置				A
1 業務運営の改善及び効率化				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 運営体制の強化			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 学内外から広く意見を聴取し、理事長及び役員会のリーダーシップと機動力の発揮に努め、迅速で透明性の高い意思決定を行う。また、各キャンパス及び研究所の意思疎通の向上と交流の促進を図る。</p>	<p>① トップダウンとボトムアップをバランスよく組み合わせることにより、意思決定プロセスの透明性と適正を確保する。そのため、部局長会議やキャンパス懇談会などを活用して、学内コンセンサスの形成と意思疎通に努める。また、経営協議会及び教育研究協議会は、毎回協議テーマを定めるなど、審議の充実を図る。</p>	<p>○ 定期的な役員会、部局長会議、キャンパス懇談会を開催し、ボトムアップのための透明性ある議論を行うとともに、地方独立行政法人のメリットであるスピード感を活かすため、議論を経た上で行うトップダウンによる意思決定を適正に実施した。また、経営協議会及び教育研究協議会についても、本学の重要事項について、適正な情報提供に基づき、本学の運営体制の強化に向けた審議を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
② 運営の効率化と円滑化を図るため、役員会や業務本部制の在り方を見直すとともに、業務の多様化、複雑化に対応して事務局組織や委員会等を柔軟に編成する。	② 役員会の審議は、情報の共有化や業務本部間の調整が必要な重要事項に絞るよう見直す。事務局組織は、各キャンパスを通じて業務本部のミッションが迅速に達成されるよう、業務内容の多様化に対応して適切に編成する。	○ 役員会の審議事項は、定款及びその他の規程に基づく審議案件を中心に行い、その他の案件は、報告や決裁審査に移すなど、より深い議論を経て意思決定が行われるように改正した。同時に、必要な情報が共有されるよう、役員及び各キャンパス間の報告・連絡が密に行われるように周知した。		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 運営の高度化			A	第二期中期目標期間の初年度において行動計画（アクションプラン）を策定して中期目標期間における重点施策を具体的に明示し、様々な措置を積極的に講じていることは高く評価され、取組の成果が期待される。
① 中・長期的な管理運営方針を策定する。 ② 中期計画の実現に向けた到達目標を定め、その具体的達成手順となる行動計画を作成し、実行する。 ③ 中期計画の達成度評価、自己点検・評価、秋田県地方独立行政法人評価委員会評価及び認証評価機関評価等（以下「第三者評価等」という。）の結果を踏まえて改善実施に迅速に取り組むため、必要な人員配置や予算配分の見直し、組織改革などを行う。 ④ コンプライアンス及び不正防止を目的に内部監査を徹底し、監事及び会計監査人との連携により、業務の有効性・信頼性の向上に努める。	① 大学の理念や設置目的の実現に向けて、中・長期的な管理運営方針（経営方針）を策定し、学内外に周知する。 ② 中期計画の実現に向けた到達目標を定め、その達成のための手順や方法を明らかにした行動計画（アクションプラン）を作成し、実行する。 ③ 中期計画の進捗状況や第三者評価等の結果を勘案した予算編成や組織改革等を行い、学内資源の効果的な投入を図る。 ④ 会計監査を重点に内部監査を実施する。平成23年度に作成した不正行為防止計画に基づき、その実施状況と研究費の執行状況を点検・評価する。また、法令・モラルの遵守のみならず、「職員倫理規程」や「研究倫理規程」などの行動規程についても周知徹底する。	○ 本学が一層輝く大学となるため、全学が一体となって取り組むべきアクションプランを策定し、具体的な工程表とあわせ、ホームページ上で公表・周知した。この取組を積極的に取り入れながら、中期計画期間内において、本学の将来に向けた中・長期的な管理運営方針（経営方針）を策定する。 ○ アクションプランを策定し、具体的な課題等を全学で共有の上、役員・教職員が一体となって取り組み、着実に成果を上げた。（サバティカル制度の実施、若木研究に向けた取組強化、苗研究のホームページでの公表に向けた取組、人材育成を目指した副学部長制度・学長補佐制度の創設等） ○ 予算編成や組織改革等に当たっては、第三者評価等や経営協議会の意見をいただき、限られた学内資源を適正に執行した。また、いただいた意見は、学内への速やかな周知を図り、全学で情報を共有した。 ○ 24年度も、各キャンパスのチームリーダーが、相互のキャンパスの内部監査を行い、改善・検討事項を出し合って、業務の質向上につなげた。なお、改善を要する事項については、制度の改善に繋げ、全学で情報を共有した。また、職員倫理規程等についても、周知状況を確認し、重ねて徹底した。		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化			A	
<p>① 教職員の業績や活動を多面的に評価する評価制度と任期制及び年俸制の一体的運用により組織の活性化を図る。</p> <p>② サバティカル制度の導入や国内外の教育研究機関への留学等長期研修制度の活用を促進し、教員の資質向上と組織の能力向上を図る。</p> <p>③ 事務職員の意欲・資質向上により、業務の高度化・複雑化に対応するため、SD（スタッフ・ディベロップメント）の活動を積極的に実施する。また、他大学等学外機関への研修派遣や人事交流を促進するとともに、大学院への修学など職員の自己啓発について、積極的に奨励・支援する。</p> <p>④ 女性教員及び外国人教員の雇用を拡大する。</p>	<p>① 平成23年度から教員評価制度を見直したため、当分の間新旧の制度が併存することから、内容を十分周知し、適切な評価を実施する。</p> <p>② サバティカル制度導入に向けて、実施方法や代替要員などについて、学内外の意見を考慮しながら制度設計を行う。</p> <p>③ 事務職員の人材育成方針を作成し、職階や職種に応じた体系的な研修を実施する。また、連携する他大学との合同研修や人事交流を実施するとともに、職員の自己啓発を奨励する。</p> <p>④ 女性教員の比率を高めるため、教員の募集に際して女性教員に対するポジティブ・アナウンスを強化する。</p>	<p>○ 新旧の制度適用対象者ごとに一覧管理するとともに、評価対象教員及び部局長等に日程、評価の種類についてそれぞれ通知している。また、評価に当たっては、評価要綱に基づき、適切な評価に努めている。</p> <p>○ 具体的な実施方法について、サバティカル研修細目及び同取扱要綱を定めた。</p> <p>○ 事務職員の人材育成の取組として、次の研修を実施した。 ・新規採用職員研修（前期） 5名 同研修（後期）一般職員含む。 29名 ・フォローアップ研修（秋田大学と合同） 4名 ・公立大学協会主催セミナー 9名 ・県自治研修所研修 14名（17講座）</p> <p>○ 募集要項において、男女共同参画の推進及び女性の積極的な応募を期待する旨記載し、女性教員の雇用の拡大に努めている。24年度における応募77名（募集人数7名）のうち女性の応募は14名（18%）であり、そのうち3名（うち外国人1名）の採用を決定した。</p>		<p>年度計画どおり実施していると認められる。今後、労働契約法改正に対応した任期制及び教員評価制度の検討が必要である。</p>

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置					評定
2 財務内容の改善					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 自己財源の確保			A	特に科学研究費補助金の確保が順調であり、年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 科学研究費補助金等競争的研究資金、共同研究費及び受託研究費など、外部資金の獲得強化により、自己財源の安定的確保を図る。</p> <p>② 知的財産の適正な管理と積極的な公表を行い、企業等への技術移転を積極的に進め、特許実施許諾料等自己収入の増加に努める。</p>	<p>① 競争的研究資金の採択数の増加や共同研究の促進、奨学寄附金の確保などにより、前年度実績を上回る外部資金の獲得に努める。</p> <p>② 特許・シーズ集の発行や関係機関と連携した知的財産の適正な管理と積極的な公表により、企業への技術移転を進め、特許実施許諾料収入などの確保に努める。</p>	<p>○ 競争的資金への応募など外部資金の確保に努めた結果、24年度は次のとおりとなった。</p> <p>総額 : 326件、437百万円 うち受託研究費: 66件、111百万円 共同研究費: 54件、32百万円 奨学寄附金: 51件、37百万円 科学研究費補助金: 73件、153百万円 受託事業等: 82件、102百万円 (四捨五入により合計値は合わない)</p> <p>○ 本学が保有する出願特許等について見直し等を行い、企業への技術移転に取り組んだ結果、24年度は次のとおりとなった。 ・技術移転件数(実施許諾契約) 4件 ・特許実施許諾料収入 1,061千円 最新版の特許・シーズ集を発行するため、追加・削除など内容の見直しを行った。</p>			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 経費の節減			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 中・長期的な財政計画を策定し、教育研究を十全に遂行するとともに、新たなニーズや事業に即応できる柔軟かつ機動的な財政運営を行う。</p> <p>② コスト意識をもって業務の内容や処理方法を見直し、費用対効果の検証により、経費節減を徹底する。</p>	<p>① 経営状況を分析し、中・長期的な収支見通しを明らかにした財政計画と予算編成・予算執行方針を策定する。</p> <p>② 業務別コストと業績との分析を行い、合理化・効率化のための経費節減計画を作成する。人件費抑制策について検討する。</p>	<p>○ 本学が策定したアクションプランは、教育強化・大学院強化・研究強化・経営強化の4本柱で構成している。この取組を積極的に進めながら、中期計画期間内において、中・長期的な収支見通しを明らかにした財政計画と予算編成・予算執行方針を策定する。</p> <p>○ 学内の光熱水費の状況を調査し、積極的なLED化を進める等の実施策を含め、節減又はより合理的な執行が可能な分野の取組を進めている。人件費については、28年度以降の年俸額の改定方法を変更するなど、検討・取組を進めている。</p>			

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置					評 定
3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表					A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等	
(1) 自己点検・評価及び自己改革の実現			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 加盟する認証評価機関の定める大学基準に基づき、毎年自己点検・評価を実施する。その中で、課題の改善状況と第三者評価等の結果に対する改善状況を明らかにするとともに、中期計画の目標達成度について自己評価を行う。</p> <p>② 自己点検・評価の結果を踏まえて自己改革・自己改善に全学で取り組む態勢を整備し、本学の内部質保証システムを構築する。</p> <p>③ 研究活動に関して専門分野別に外部評価委員を委嘱し、ピア・レビューによる外部評価制度を導入する。</p>	<p>① 加盟する認証評価機関の評価基準と評価項目に沿って自己点検・評価を実施する。併せて、中期計画の目標達成状況を自己評価する。</p> <p>② 自己点検・評価の結果が自己改革に繋がり、P D C A サイクルが有効に機能するため新たな体制とシステムの構築を検討する。</p> <p>③ 外部評価制度の導入に向けて、ワーキング・グループを設置し、制度の実施状況や課題等について調査する。</p>	<p>○ 第三者評価等のほか、中期計画の実績等を各本部が点検の上、役員会及び教育研究協議会において、その取組状況等について報告し、評価を得ている。</p> <p>○ 25年度から、各学部が計画し、学長への報告を経た上で、各学科ごとにピア・レビューを実施する。この新たな外部評価を含め、本学の自己改革に繋げるシステムの構築を検討していく。</p> <p>○ 各学部がピア・レビューに実施に向けたワーキンググループを設置し、計画を策定した上で、年度内に実施する。実施に当たっては、教員による自己評価等を行った上で、外部の有識者による第三者評価を行い、本学の自己改革に繋げていく。</p>			
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等	
(2) 教育情報等の公表			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 自己点検・評価及び第三者評価等の結果、大学経営の状況、教育研究活動の状況・成果などを、ホームページや大学案内誌、研究成果報告書等出版物により積極的に公表する。</p> <p>② マスメディアへの情報提供・情報発信を積極的に行う。また、研究成果発表会や産学官連携フォーラム・イベントなど、多様な機会を活用して大学の活動状況を周知する。</p>	<p>① 広報戦略を策定し、ホームページの改善や出版物の充実により、大学の活動や成果、各種分析データを積極的に公表する。そのため、学内情報のデータベース化を推進し、情報収集体制を強化する。</p> <p>② 新聞等マスメディアへの情報提供や、他大学との連携事業及び各種フォーラム・イベントの活用により、学外への情報発信を積極的に行う。</p>	<p>○ 24年度に広報戦略会議を実施し、その検討結果に基づき、ホームページの改善を実施した。また、本学の積極的な広報強化に向け、出版物の充実を図った。</p> <p>○ 充実を図ったホームページによる情報発信のほか、ツイッター等のSNS機能を活用し、本学の一層の情報発信を行った。さらに、他大学との連携事業等を行い、地域に対する本学の取組の浸透を図ったほか、積極的な情報提供を行った。</p>			

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置					評定
4 その他業務運営に関する重要事項					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 安全管理体制の強化			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 安全衛生マニュアルに基づく安全教育の徹底やリスク管理、防災意識の向上を図り、事故防止に努める。万一、事故が発生した場合に迅速で的確な対応ができるよう、定期的な研修や訓練を実施する。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設や設備機器の保守管理と安全点検を実施する。</p>	<p>① 安全衛生マニュアルに基づき、安全衛生委員会が中心となり、各キャンパス内の安全管理や防災体制の強化を図る。また、安全衛生、安全管理、防犯に関する各種講習会や防災訓練を実施する。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設や設備機器の保守管理と安全点検を適切に実施する。ITシステムについて、総合的管理体制を構築し、情報セキュリティポリシーで掲げる安全対策を実施する。</p>	<p>○ 安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生意識の高揚を図るため、次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高圧ガス保安講習会 ・ 普通救命講習会 ・ 生活習慣病予防講習会 ・ 作業環境測定（年2回）など <p>また、環境改善、安全管理のためのキャンパスパトロールを実施した。</p> <p>○ 施設、設備機器については、定期的に業者委託による保守点検又は責任者を定め自主点検を実施している。 ITシステムは、ネットワークの運用・保守委託業者と連携し、情報セキュリティの強化に取り組み、セキュリティロードマップや実施計画の策定を行い、危機管理の徹底を呼びかけている。</p>			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 教育研究環境の整備			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 施設及び機器の整備・更新計画に基づき、教育研究施設の改修と設備機器の更新を行う。また、研究プロジェクトの進捗状況や新たな研究分野・領域への取組に対応した整備を進める。</p> <p>② 学生や教職員の意見を反映して、良好なキャンパス環境の整備に努める。</p>	<p>① 施設や設備機器の整備・更新計画を適宜見直し、県と協議しながら遅滞なく教育研究環境の整備を推進する。</p> <p>② 良好なキャンパス・アメニティを形成するため、教職員及び学生との定期的な意見交換を行う。</p> <p>③ 地域社会の環境保全や省エネルギーに配慮するとともに、環境に関わる教育研究活動の基本理念となる秋田県立大学環境方針の策定を検討する。</p>	<p>○ 全学の各種施設・設備について、施設等の状況を見極めながら整備・更新計画を毎年度見直ししており、県と協議のうえ順次実施している。</p> <p>○ 秋田、本荘両キャンパスにおいて、学長を含めた役員と学生との懇談会をそれぞれ年2回開催し、学生からの要望・提案に対して、必要に応じて改善策を講じた。</p> <p>○ 電気使用量の削減のため照明設備のLED化を計画的に進めるとともに、各棟の電力使用状況を把握するため、各棟に電力計測器を設置した。</p>			

							評 定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画							A	年度計画どおり実施していると認められる。
中期計画の項目		年度計画の項目		年度計画に係る実績				
1 予算 平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)		平成24年度予算 (単位：千円)		平成24年度決算 (単位：千円)				
区 分		区 分		区 分		金額		
収 入	運営費交付金	22,433	運営費交付金	3,804,447	運営費交付金	3,802,197		
	施設整備費補助金	299	施設整備費補助金	299,484	施設整備費補助金	299,484		
	諸補助金	105	諸補助金	17,600	諸補助金	35,075		
	自己収入	8,069	自己収入	1,344,919	自己収入	1,439,159		
	授業料等収入	6,820	授業料等収入	1,136,681	授業料等収入	1,186,635		
	その他収入	1,249	その他収入	208,238	その他収入	252,524		
	受託研究等収入	1,203	受託研究等収入	200,573	受託研究等収入	205,140		
	寄附金収入	99	寄附金収入	16,639	寄附金収入	37,244		
	目的積立金取崩	0	目的積立金取崩	0	目的積立金取崩額	23,542		
	計	32,211	計	5,683,662	計	5,841,843		
支 出	業務費	11,819	業務費	2,026,632	業務費	2,025,243		
	教育研究経費	9,064	教育研究経費	1,545,040	教育研究経費	1,605,080		
	一般管理費	2,754	一般管理費	481,592	一般管理費	420,163		
	施設整備費	299	施設整備費	299,484	施設整備費	299,484		
	受託研究等経費	1,203	受託研究等経費	200,573	受託研究等経費	191,413		
	寄附金事業費	99	寄附金事業費	16,639	寄附金事業費	41,274		
	人件費	18,789	人件費	3,140,334	人件費	3,058,483		
計	32,211	計	5,683,662	計	5,615,898			
<p>[人件費の見積り]</p> <p>■ 期間中総額18,789百万円を支出する。 なお、人件費は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。</p>		<p>[人件費の見積り]</p> <p>● 期間中総額3,140,334千円を支出する。 なお、人件費は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。</p>		<p>○ 人件費の支出実績：期間中、3,058,483千円を支出した。 上記の額は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。</p>				

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																																																																		
2 収支計画																																																																																																																																																																																																																						
平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)	平成24年度 (単位：千円)	平成24年度 (単位：千円)																																																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td></td><td>27,891</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td></td><td>7,898</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td></td><td>18,789</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td></td><td>2,574</td></tr> <tr><td> その他費用</td><td></td><td>6</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td></td><td>4,878</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 収益の部</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td></td><td>22,433</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td></td><td>5,380</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td></td><td>99</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td></td><td>105</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td></td><td>1,249</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td></td><td>4,878</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 純利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 総利益</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		35,351	経常経費		35,351	業務費		27,891	教育研究経費		7,898	受託研究等経費		1,203	人件費		18,789	一般管理費		2,574	その他費用		6	減価償却費		4,878	臨時損失		0	収益の部		35,351	経常収益		35,351	運営費交付金収益		22,433	授業料等収益		5,380	受託研究等収益		1,203	寄附金収益		99	補助金等収益		105	その他収益		1,249	資産見返負債戻入		4,878	臨時利益		0	純利益		0	総利益		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>6,149,650</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td></td><td>6,149,650</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td></td><td>4,691,586</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td></td><td>1,350,679</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td></td><td>200,573</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td></td><td>3,140,334</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td></td><td>451,592</td></tr> <tr><td> その他費用</td><td></td><td>1,000</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td></td><td>1,005,472</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 収益の部</td><td></td><td>6,149,650</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td></td><td>6,149,650</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td></td><td>3,804,447</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td></td><td>896,681</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td></td><td>200,573</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td></td><td>16,639</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td></td><td>17,600</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td></td><td>208,238</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td></td><td>1,005,472</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 純利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 総利益</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		6,149,650	経常経費		6,149,650	業務費		4,691,586	教育研究経費		1,350,679	受託研究等経費		200,573	人件費		3,140,334	一般管理費		451,592	その他費用		1,000	減価償却費		1,005,472	臨時損失		0	収益の部		6,149,650	経常収益		6,149,650	運営費交付金収益		3,804,447	授業料等収益		896,681	受託研究等収益		200,573	寄附金収益		16,639	補助金等収益		17,600	その他収益		208,238	資産見返負債戻入		1,005,472	臨時利益		0	純利益		0	総利益		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>6,114,708</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td></td><td>6,029,359</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td></td><td>4,522,126</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td></td><td>1,291,910</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td></td><td>167,342</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td></td><td>3,062,873</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td></td><td>545,597</td></tr> <tr><td> その他費用</td><td></td><td>956</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td></td><td>960,677</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td></td><td>85,349</td></tr> <tr><td> 収益の部</td><td></td><td>6,325,664</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td></td><td>6,248,690</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td></td><td>3,802,197</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td></td><td>995,339</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td></td><td>206,383</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td></td><td>32,334</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td></td><td>49,723</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td></td><td>236,182</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td></td><td>926,529</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td></td><td>76,974</td></tr> <tr><td> 純利益</td><td></td><td>210,956</td></tr> <tr><td> 目的積立金取崩額</td><td></td><td>15,691</td></tr> <tr><td> 総利益</td><td></td><td>226,647</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		6,114,708	経常経費		6,029,359	業務費		4,522,126	教育研究経費		1,291,910	受託研究等経費		167,342	人件費		3,062,873	一般管理費		545,597	その他費用		956	減価償却費		960,677	臨時損失		85,349	収益の部		6,325,664	経常収益		6,248,690	運営費交付金収益		3,802,197	授業料等収益		995,339	受託研究等収益		206,383	寄附金収益		32,334	補助金等収益		49,723	その他収益		236,182	資産見返負債戻入		926,529	臨時利益		76,974	純利益		210,956	目的積立金取崩額		15,691	総利益		226,647		
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
費用の部		35,351																																																																																																																																																																																																																				
経常経費		35,351																																																																																																																																																																																																																				
業務費		27,891																																																																																																																																																																																																																				
教育研究経費		7,898																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等経費		1,203																																																																																																																																																																																																																				
人件費		18,789																																																																																																																																																																																																																				
一般管理費		2,574																																																																																																																																																																																																																				
その他費用		6																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費		4,878																																																																																																																																																																																																																				
臨時損失		0																																																																																																																																																																																																																				
収益の部		35,351																																																																																																																																																																																																																				
経常収益		35,351																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収益		22,433																																																																																																																																																																																																																				
授業料等収益		5,380																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等収益		1,203																																																																																																																																																																																																																				
寄附金収益		99																																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益		105																																																																																																																																																																																																																				
その他収益		1,249																																																																																																																																																																																																																				
資産見返負債戻入		4,878																																																																																																																																																																																																																				
臨時利益		0																																																																																																																																																																																																																				
純利益		0																																																																																																																																																																																																																				
総利益		0																																																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
費用の部		6,149,650																																																																																																																																																																																																																				
経常経費		6,149,650																																																																																																																																																																																																																				
業務費		4,691,586																																																																																																																																																																																																																				
教育研究経費		1,350,679																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等経費		200,573																																																																																																																																																																																																																				
人件費		3,140,334																																																																																																																																																																																																																				
一般管理費		451,592																																																																																																																																																																																																																				
その他費用		1,000																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費		1,005,472																																																																																																																																																																																																																				
臨時損失		0																																																																																																																																																																																																																				
収益の部		6,149,650																																																																																																																																																																																																																				
経常収益		6,149,650																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収益		3,804,447																																																																																																																																																																																																																				
授業料等収益		896,681																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等収益		200,573																																																																																																																																																																																																																				
寄附金収益		16,639																																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益		17,600																																																																																																																																																																																																																				
その他収益		208,238																																																																																																																																																																																																																				
資産見返負債戻入		1,005,472																																																																																																																																																																																																																				
臨時利益		0																																																																																																																																																																																																																				
純利益		0																																																																																																																																																																																																																				
総利益		0																																																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
費用の部		6,114,708																																																																																																																																																																																																																				
経常経費		6,029,359																																																																																																																																																																																																																				
業務費		4,522,126																																																																																																																																																																																																																				
教育研究経費		1,291,910																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等経費		167,342																																																																																																																																																																																																																				
人件費		3,062,873																																																																																																																																																																																																																				
一般管理費		545,597																																																																																																																																																																																																																				
その他費用		956																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費		960,677																																																																																																																																																																																																																				
臨時損失		85,349																																																																																																																																																																																																																				
収益の部		6,325,664																																																																																																																																																																																																																				
経常収益		6,248,690																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収益		3,802,197																																																																																																																																																																																																																				
授業料等収益		995,339																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等収益		206,383																																																																																																																																																																																																																				
寄附金収益		32,334																																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益		49,723																																																																																																																																																																																																																				
その他収益		236,182																																																																																																																																																																																																																				
資産見返負債戻入		926,529																																																																																																																																																																																																																				
臨時利益		76,974																																																																																																																																																																																																																				
純利益		210,956																																																																																																																																																																																																																				
目的積立金取崩額		15,691																																																																																																																																																																																																																				
総利益		226,647																																																																																																																																																																																																																				
3 資金計画																																																																																																																																																																																																																						
平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)	平成24年度 (単位：千円)	平成24年度 (単位：千円)																																																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>32,211</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td></td><td>30,352</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td></td><td>1,739</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td></td><td>120</td></tr> <tr><td> 次期中期目標期間への繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>32,211</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td></td><td>31,900</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td></td><td>22,433</td></tr> <tr><td> 授業料等による収入</td><td></td><td>6,820</td></tr> <tr><td> 受託研究等による収入</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td> 寄附金による収入</td><td></td><td>99</td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td></td><td>105</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>1,237</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td></td><td>311</td></tr> <tr><td> 施設費による収入</td><td></td><td>299</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>12</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 前期中期目標期間よりの繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		32,211	業務活動による支出		30,352	投資活動による支出		1,739	財務活動による支出		120	次期中期目標期間への繰越金		0	資金収入		32,211	業務活動による収入		31,900	運営費交付金による収入		22,433	授業料等による収入		6,820	受託研究等による収入		1,203	寄附金による収入		99	補助金等による収入		105	その他の収入		1,237	投資活動による収入		311	施設費による収入		299	その他の収入		12	財務活動による収入		0	前期中期目標期間よりの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>5,683,662</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td></td><td>5,124,178</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td></td><td>539,484</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td></td><td>20,000</td></tr> <tr><td> 次年度への繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>5,683,662</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td></td><td>5,382,178</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td></td><td>3,804,447</td></tr> <tr><td> 授業料等による収入</td><td></td><td>1,136,681</td></tr> <tr><td> 受託研究等による収入</td><td></td><td>200,573</td></tr> <tr><td> 寄附金による収入</td><td></td><td>16,639</td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td></td><td>17,600</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>206,238</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td></td><td>301,484</td></tr> <tr><td> 施設費による収入</td><td></td><td>299,484</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>2,000</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 前期中期目標期間よりの繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		5,683,662	業務活動による支出		5,124,178	投資活動による支出		539,484	財務活動による支出		20,000	次年度への繰越金		0	資金収入		5,683,662	業務活動による収入		5,382,178	運営費交付金による収入		3,804,447	授業料等による収入		1,136,681	受託研究等による収入		200,573	寄附金による収入		16,639	補助金等による収入		17,600	その他の収入		206,238	投資活動による収入		301,484	施設費による収入		299,484	その他の収入		2,000	財務活動による収入		0	前期中期目標期間よりの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>6,848,313</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td></td><td>5,058,159</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td></td><td>618,942</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td></td><td>14,892</td></tr> <tr><td> 次年度への繰越金</td><td></td><td>1,156,318</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>6,848,313</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td></td><td>5,529,278</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td></td><td>3,802,197</td></tr> <tr><td> 授業料等による収入</td><td></td><td>1,132,923</td></tr> <tr><td> 受託研究等による収入</td><td></td><td>200,839</td></tr> <tr><td> 寄附金による収入</td><td></td><td>37,244</td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td></td><td>35,075</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>320,997</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td></td><td>768,094</td></tr> <tr><td> 施設費による収入</td><td></td><td>766,183</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>1,911</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 前期中期目標期間よりの繰越金</td><td></td><td>550,940</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		6,848,313	業務活動による支出		5,058,159	投資活動による支出		618,942	財務活動による支出		14,892	次年度への繰越金		1,156,318	資金収入		6,848,313	業務活動による収入		5,529,278	運営費交付金による収入		3,802,197	授業料等による収入		1,132,923	受託研究等による収入		200,839	寄附金による収入		37,244	補助金等による収入		35,075	その他の収入		320,997	投資活動による収入		768,094	施設費による収入		766,183	その他の収入		1,911	財務活動による収入		0	前期中期目標期間よりの繰越金		550,940																																									
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
資金支出		32,211																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による支出		30,352																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による支出		1,739																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による支出		120																																																																																																																																																																																																																				
次期中期目標期間への繰越金		0																																																																																																																																																																																																																				
資金収入		32,211																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による収入		31,900																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金による収入		22,433																																																																																																																																																																																																																				
授業料等による収入		6,820																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等による収入		1,203																																																																																																																																																																																																																				
寄附金による収入		99																																																																																																																																																																																																																				
補助金等による収入		105																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		1,237																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による収入		311																																																																																																																																																																																																																				
施設費による収入		299																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		12																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																																																				
前期中期目標期間よりの繰越金		0																																																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
資金支出		5,683,662																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による支出		5,124,178																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による支出		539,484																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による支出		20,000																																																																																																																																																																																																																				
次年度への繰越金		0																																																																																																																																																																																																																				
資金収入		5,683,662																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による収入		5,382,178																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金による収入		3,804,447																																																																																																																																																																																																																				
授業料等による収入		1,136,681																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等による収入		200,573																																																																																																																																																																																																																				
寄附金による収入		16,639																																																																																																																																																																																																																				
補助金等による収入		17,600																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		206,238																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による収入		301,484																																																																																																																																																																																																																				
施設費による収入		299,484																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		2,000																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																																																				
前期中期目標期間よりの繰越金		0																																																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
資金支出		6,848,313																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による支出		5,058,159																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による支出		618,942																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による支出		14,892																																																																																																																																																																																																																				
次年度への繰越金		1,156,318																																																																																																																																																																																																																				
資金収入		6,848,313																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による収入		5,529,278																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金による収入		3,802,197																																																																																																																																																																																																																				
授業料等による収入		1,132,923																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等による収入		200,839																																																																																																																																																																																																																				
寄附金による収入		37,244																																																																																																																																																																																																																				
補助金等による収入		35,075																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		320,997																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による収入		768,094																																																																																																																																																																																																																				
施設費による収入		766,183																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		1,911																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																																																				
前期中期目標期間よりの繰越金		550,940																																																																																																																																																																																																																				

VII 短期借入金の限度額					評定
中期計画の項目	年度計画の項目		年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円（予算収入総額の1か月相当額）とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円（予算収入総額の1か月相当額）とする。 		○ 借入実績なし		

VIII 重要な財産の譲渡等に関する計画					評定
中期計画の項目	年度計画の項目		年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
なし	なし		なし		

IX 剰余金の使途					評定
中期計画の項目	年度計画の項目		年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。 	● なし		○ なし		

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評定		
1 施設及び設備に関する計画					評定		
中期計画の項目	年度計画の項目		年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 中期目標・中期計画を達成するために必要となる施設・設備の整備や老朽度合を勘案した施設・設備の改修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期目標・中期計画を達成するために必要となる施設・設備の整備や老朽度合を勘案した施設・設備の改修を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽度合いや故障の頻度等を勘案し、施設・設備の改修を行った。 		年度計画どおり実施していると認められる。		
	(単位：千円)					(単位：千円)	
	整備内容等	予定額				財源	整備内容等
秋田キャンパスガスヒートポンプエアコン更新他施設整備	299,484	施設整備費補助金 (全額県単補助)	秋田キャンパスガスヒートポンプエアコン更新工事	101,304	施設設備費等補助金		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績		評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	秋田キャンパス外壁タイル部分改修工事	14,647	施設設備費等補助金		
	本荘・秋田キャンパス空冷ヒートポンプエアコン更新工事	21,934	施設設備費等補助金		
	大湯キャンパス学生寮空調用配管等更新工事	123,869	施設設備費等補助金(121,751) 目的積立金(2,118)		
	木材高度加工研究所冷温水発生機更新工事	39,848	施設設備費等補助金		
	合計	301,602	施設設備費等補助金(299,484) 目的積立金(2,118)		

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評定
2 人事に関する計画					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績		評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 人事計画の方針				A	年度計画どおり実施していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> ■ カリキュラム改革や教育方法の改善、研究分野の重点化・プロジェクトの推進、業務量の増減などに対応した柔軟な教職員配置を行う一方、人件費の抑制に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● カリキュラム改革や教育方法の改善、研究分野の重点化・プロジェクトの推進、業務量の増減などに対応した柔軟な教職員配置を行う一方、人件費の抑制に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の退職等に伴う採用は、教育・研究等に支障のないように遅滞なく進めているとともに、職員にあっては、これまでの4月人事異動に加え7月においても異動を行っており、状況を踏まえながら適正な人事配置に努めている。 また、教員評価を厳格に行い、結果を年俸改定に反映させるとともに、事務局全体で時間外勤務を禁止する「定時の日」を徹底するなど、人件費の抑制に努めた。 			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 人材確保の方針			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> ■ 教職員の人材は、公募を原則として広く国内外に求める。優秀な教職員を確保し教育研究活動を活性化するため、任期制を継続する。併せて、評価結果を適正に反映した年俸制を継続し、教職員の職務遂行能力やモチベーションの一層の向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教職員の人材は、公募を原則として広く国内外に求める。優秀な教職員を確保し教育研究活動を活性化するため、任期制を継続する。併せて、評価結果を適正に反映した年俸制を継続し、教職員の職務遂行能力やモチベーションの一層の向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 優秀な人材を確保するため、教職員の募集は公募制を原則とし、教員の場合は、大学ホームページ、研究者人材データベース (JREC-IN)、学会誌等に掲載し、事務局職員 (プロパー職員) の場合は、大学ホームページ、リクナビ、新聞に掲載するなど広く募集活動をし、複数の最終候補者について、役員面接を行い採用決定した。 		

X 地方独立行政法人法施行細則 (平成16年秋田県規則第5号) で定める業務運営に関する事項				評定	
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分にに関する計画				A	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 積立金は、使途計画を策定し、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。 	(単位: 千円)		年度計画どおり実施していると認められる。	
		整備内容等			実績額
		秋田キャンパス外灯LED化	3,839		
		秋田キャンパス自転車置場整備	1,554		
		秋田キャンパス課外活動棟キーボックス	1,134		
		本荘キャンパスエレベーター修繕	2,730		
		本荘キャンパス駐車場側溝及び防球ネット設置	3,045		
		大潟キャンパスフィールド教育研究センター作物作業舎屋根改修	4,534		
		大潟キャンパス学生寮空調配管等更新工事	2,118		
		木材高度加工研究所受変電設備等一部更新	1,768		
各キャンパス消化器更新	2,821				
合計		23,543			

X 地方独立行政法人法施行細則 (平成16年秋田県規則第5号) で定める業務運営に関する事項				評定
4 その他の業務運営に関し必要な事項				-
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<ul style="list-style-type: none"> ■ なし 	<ul style="list-style-type: none"> ● なし 	<ul style="list-style-type: none"> ○ なし 		